平成９年度

日本住宅・木材技術センター事業報告書

（総　集　編）

平成１０年３月

財団法人　日本住宅・木材技術センター

平成９年度の事業概要

１　はしがき

木材や木造建築物の良さが再評価されてきている上に、木材の利活用が地球環境改善につながることも広く理解され始めている。

一方、防耐火などにかかわる建築技術の向上などを背景として、建築規制の合理化、性能規定化等が進められている。

このような中で、木材の品質・性能を明らかにし、安全かつ合理的な設計・施工技術を開発することにより、木材製品や木造建築物の構造安全性に対する信頼性を確保するとともに、これらの維持・保全技術の向上を図ることを通じて木材産業・木造住宅の振興を積極的に推進する必要がある。

このため、本年度において当センターは、①木質材料の性能向上のための調査、試験研究及び技術開発、②広範な技術を応用した新たな木材加工利用技術に関する調査、③ティンバーエンジニア養成を図るための木質資源利用分野技術開発、④木質建築資材の国際化に対応した技術開発、⑤建築物の構造設計法に対応するためのエンジニアリングウッドの性能評価、⑥木材製品による事故防止のための予防的管理手法のマニュアルの作成及び普及、⑦木造建築物の耐震性を向上のための木材利用技術の開発、⑧地域材の性能評価手法マニュアルの作成・普及、木造軸組構法住宅性能把握及び木造住宅の担い手研修、⑨住宅資材標準化の推進及び木質建材利用合理化を図るための低コスト住宅供給体制整備等の事業を実施したところである。

また、上記の事業のほか、木造住宅の性能把握及び評価を行うためのデータベースの構築を内容とする木造住宅生産近代化推進事業、木造住宅耐震診断講習会の実施及び木材利用・木造住宅建設の促進を図るために必要な各種調査、技術開発、試験承認・認定等の事業並びに木材・木造住宅等に関連する試験研究等の事業を関係官庁、地方公共団体、関係団体等の受託により実施した。

本年度の事業別の概要は、以下のとおりであり、それぞれ計画的に実施した。内容は、多岐にわたっているが、関係者の期待に応えられるよう着々と基準・マニュアルの作成及び資料の整備を図っているところである。

2　事業別概要

〔国庫補助事業〕

1　木材利用技術開発・普及推進事業

1．1　調査・技術指導事業

①　調査は、地域の乾燥工場（4県6工場）を対象として乾燥エネルギーコスト等の調査を実施するとともに乾燥技術開発及び乾燥普及への取組みの現状について調査を行った。

②　技術指導は、木材リサイクルに関する研究会等を3会場において実施した。

1．2　技術開発研究推進事業

1．2．1　技術開発推進事業

①　構造用集成材に使用される接着剤の試験方法及びその評価基準に関する試験を実施し、検討結果を取りまとめた。

1．2．2　住宅部材安全性能向上等事業

①　大規模集成材構造建築物の接合強度性能評価を目的として強度試験等を行い、設計法、評価方法等の提案を行った。

②　集成材基材による保護着色塗料、基材安定化処理合板及び赤外線吸収配合防かび処理基材の耐候性試験を実施した。

③　早成樹種の資源及び材質に関する調査並びにかび抵抗性、耐久性等に関する試験研究の成果を取りまとめた。

④　木質材料の防耐火性能の開発を図るため、木製及び木質系防火戸について関連資料収集・分析を行った。

⑤　保存処理木材から揮散性有機化合物の揮散状況を明らかにするため、処理薬剤の濃度を測定し、その測定結果を取りまとめた。

⑥　国産材ラミナによる大断面集成材を製造するための研究の成果を踏まえ、丸太からラミナの調製及び形質調査、集成材の製造、強度試験等の結果を取りまとめた。

1．3　利用技術推進事業

①　集合住宅を対象とした木質内装化のモデル施工結果普及を目的としたパンフレットを作成し、建築士事務所等の設計者、使用者等に配布した。

②　中目丸太を原料とする内装材の設計・施工方法を標準化するため、内装材の設計・施工事例を調査し、その成果を取りまとめた。

③　海外における木材乾燥マニュアルを翻訳、配布及び木質材料利用に関する普及啓発のためのパネルを製作した。

2　森林資源有効活用促進調査事業

緊急に取組む必要のあるニーズに対応して広範な技術を応用した新たな木材加工（化学加工）利用技術に関する調査を行った。

3　木質資源利用分野開発促進対策事業

3．1　ティンバーエンジニア養成事業

部材設計、品質管理等に関する知識・技能を有する人材を養成するため、マニュアルの作成及びティンバーエンジニア養成研修会を2会場において実施した。

4　木質建築資材技術国際化対策事業

先進木質建築資材の海外調査及び国産原料を用いた木質建築資材の製造・性能試験を実施し、性能評価方法等を取りまとめた。

5　エンジニアリングウッド性能評価事業

国産材等を原料としたエンジニアリングウッドの性能評価を行うため、構造用集成材用ラミナ及び製材品の曲げ試験、引張り試験及び圧縮試験を実施し、データの整理・分析を行った。

6　木材製品予防的管理促進事業

木材製品に起因する事故発生時における的確な対処方法の確立及び類似事故の未然防止を図るため、木材製品による事故防止のための予防的管理手法に関するマニュアルを作成するとともに、講習会を開催した。

7　木造建築物耐震性向上緊急対策事業

7．1　木質資材利用技術耐震性向上事業

耐震改修指針の骨子について検討するとともに、耐震診断、耐震改修など耐震性能評価・向上のための技術的検討を行った。

7．2　木質資材適正利用技術研修事業

木造建築物の耐震性の向上に必要な木材利用技術について大工・工務店、設計者等の現場実務者を対象として木質資材適正利用技術研修を全国10県・10会場において開催した。

8　住宅資材性能規定化対策事業

8．1　地域材性能規定評価手法普及事業

地域材性能評価マニュアル（構造用木材の強度試験法）をテキストとして静岡県下において都道府県の試験担当者を対象として研修を実施した。

8．2　木造軸組住宅資材性能把握事業

木造軸組構法住宅の接合部の耐震性を明らかにするための試験・評価方法を検討するとともに構造性能を精度よく把握するための静的水平加力実験等の検証実験を行った。

8．3　新木造軸組住宅普及推進事業

本事業は、7．7．2の木質資材適正利用技術研修事業と併せて実施した。

9　低コスト住宅資材供給体制整備事業

9．1　住宅資材標準化推進事業

高規格、高品質及び高能率を目標とした住宅資材の標準化を達成するため、技術指導、

指導結果の審査及び住宅資材の標準化に関する普及を図った。

9．2　木質建材利用合理化事業

木造住宅工事関連の合理化に資するための木造住宅施工管理マニュアルの作成及び木工事に関連する技術実用化のための実験を行った。

10　木造住宅生産近代化推進事業

木造住宅の性能把握及び評価を行うためのデータベースを構築した。

〔国庫受託（請負）事業〕

建設省等から、次の事業を受託等をして実施した。

1　新しい木造住宅構法の技術開発検討事業（建設省委託事業）

2　新しい木造住宅構法の技術開発検討関連資料収集事業（建設省請負事業）

3　木造住宅に対する動的実験のデータ収集事業、並びに解析手法の調査業務（建設省建築研究所委託事業）

〔一般受託事業〕

地方公共団体等から、次の事業を受託して実施した。

1　建材試験受託事業（企業・団体等）

2　鹿留林道橋梁予備、詳細設計業務委託（山梨県委託事業）

3　宮崎県木材試験研究体制整備基本計画策定調査事業（宮崎県委託事業）

4　平成９年度版住宅金融公庫融資住宅工事共通仕様書校正作業事業（㈶住宅金融普及協会委託事業）

5　平成９年度特定ＪＡＳ規格等設定調査委託事業（㈳日本農林規格協会委託事業）

6　中古木造住宅の性能評価手法の開発に関する基礎的研究事業（㈶日本住宅総合センター委託事業）

7　平成９年度地域リーダー養成推進事業・地域リーダー研修（木材高度化コース）（全国林業構造改善協会委託事業）

8　地域林産加工体制整備促進対策事業（福島県双葉木材共同組合委託事業）

9　木造住宅耐震診断講習会事業（関係都道府県等委託事業）

10　伝統建築物の接合部の構造実験事業（㈶文化財建造物保存技術協会委託事業）

11　平成９年度県営林道大川線橋梁設計委託事業（クネワドウ橋）（長野県委託事業）

12　小規模治山事業（県単）第熊－１７号工事現場技術業務（三重県委託事業）

13　知っておきたい木の知識委託事業（㈶日本木材総合情報センター委託事業）

14　神奈川県木造住宅用耐震資料作成事業（神奈川県委託事業）

15　平成９年度木材貿易安定化促進交流事業（㈶日本木材総合情報センター委託事業）

16　「全国ログハウス振興協会」事務局業務

17　「いえづくり合理化推進協議会」事務局業務
18　「日本木材乾燥施設協会」事務局業務

〔試験承認・認定事業〕
次の試験承認・認定等の事業を実施した。
1　木造住宅合理化システム認定事業（第９次）
2　含水率計性能認定事業
3　床用現場接着剤認定試験等事業
4　軸組及び枠組壁工法の耐力壁の壁材料の倍率判定試験事業
5　接合金物試験承認事業
5．1　木造住宅用接合金物承認事業（Ｚ・Ｃ・Ｍマーク表示金物）
5．2　木造住宅用接合金物同等認定事業（同等認定）
6　防火戸等指定試験事業
7　優良木質建材等認証事業
8　新世代木造住宅供給システム認定事業（第５次）
9　木造住宅工事仕様等性能評価事業

〔技術開発事業〕
次の技術開発事業を実施した。
1　ＩＳＯ／ＴＣ１６５国内審議会
2　木質建材環境問題検討事業

〔普及事業〕
次の普及事業を実施した。
1　針葉樹製材乾燥技術者研修会

〔出版事業〕
次の機関誌、手引き書等を頒布した。
1　機関誌「住宅と木材」の発行
2　技術手引書類の頒布
3　パンフレット等普及資料の頒布

〔展示事業〕
銘木の展示を行った。

以上は、事業のあらましであるが、細部については事業別に、その事業の趣旨・目的、成果の概要等を１ページにまとめ、報告書とした。

平成９年度日本住宅・木材技術センター事業報告書
（ 総 集 編 ）

目　　次

Ⅰ　国庫補助事業 …… 1
1　木材利用技術開発・普及推進事業 …… 1
1.1　調査・技術指導推進事業 …… 1
1.1.1　調査事業 …… 1
1.1.2　技術指導推進事業 …… 2
1.2　技術開発研究推進事業 …… 3
1.2.1　技術開発推進研究会 …… 3
1.2.2　技術開発推進事業 …… 4
1.2.2.1　性能標準作成 …… 4
1.2.3　住宅部材安全性能向上等事業 …… 5
1.2.3.1　住宅部材安全性能向上事業 …… 5
(1)　集成材の強度性能評価事業 …… 5
(2)　外装用塗装木質材料の耐候性・耐久性能評価事業 …… 6
1.2.3.2　南方樹等利用推進事業 …… 7
1.2.3.3　木質材料防耐火性能開発事業 …… 8
1.2.3.4　薬品処理技術開発事業 …… 9
1.2.3.5　建築用木材性能評価事業 …… 10
1.3　利用技術推進事業 …… 11
1.3.1　間伐材需要開発事業 …… 11
1.3.2　間伐材等小径材利用住宅工法開発事業 …… 12
1.3.3　木質材料資料整備事業 …… 13
2　森林資源有効活用促進調査事業 …… 14
3　木質資源利用分野開発促進対策事業 …… 15
3.1　ティンバーエンジニア養成事業 …… 15
4　木質建築資材技術国際化対策事業 …… 16
5　エンジニアリングウッド性能評価事業 …… 17
6　木材製品予防的管理促進事業 …… 18

7　木造建築物耐震性向上緊急対策事業 …… 19
7.1　木質資材利用技術耐震性向上事業 …… 19
7.2　木質資材適正利用技術研修事業 …… 20
8　住宅資材性能規定化対策事業 …… 21
8.1　地域資材性能規定評価手法普及事業 …… 21
8.2　木造軸組住宅資材性能把握事業 …… 22
8.3　新木造軸組住宅普及推進事業 …… 23
9　低コスト住宅資材供給体制整備事業 …… 24
9.1　住宅資材標準化推進事業 …… 24
9.2　木質建材利用合理化事業 …… 25
10　木造住宅生産近代化推進事業 …… 26

Ⅱ　国庫受託（請負）事業 …… 27
1　新しい木造住宅構法の技術開発検討事業 …… 27
2　新しい木造住宅構法の技術開発検討関連資料収集事業 …… 28
3　木造住宅に対する動的実験のデータ収集、並びに解析手法の調査業務 …… 29

Ⅲ　一般受託事業 …… 30
1　建材試験受託事業 …… 30
2　鹿留林道橋梁予備、詳細設計業務委託 …… 31
3　宮崎県木材試験研究体制整備基本計画策定事業 …… 32
4　平成９年度版住宅金融公庫融資住宅工事共通仕様書校正作業事業 …… 33
5　平成９年度特定ＪＡＳ規格等設定調査委託事業 …… 34
6　中古木造住宅の性能評価手法の開発に関する基礎的研究事業 …… 35
7　平成９年度地域リーダー養成推進事業・地域リーダー研修（木材高度化コース）… 36
8　流域林産加工体制整備促進対策事業 …… 37
9　木造住宅耐震診断講習会事業 …… 38
10　伝統建築物の接合部の構造実験事業 …… 39
11　平成９年度県営林道大川線橋梁設計委託業務 …… 40
12　小規模治山事業（県単）第熊－１７号工事現場技術業務 …… 41
13　知っておきたい木の知識事業 …… 42

14　神奈川県木造住宅耐震資料作成事業 …… 43
15　平成９年度木材貿易安定化促進交流事業 …… 44
16　「全国ログハウス振興協会」事務局業務 …… 45
17　「いえづくり合理化推進協議会」事務局業務 …… 46
18　「日本木材乾燥施設協会」事務局業務 …… 47

Ⅳ　試験承認・認定等事業 …… 48
1　木造住宅合理化システム認定事業（第９次） …… 48
2　含水率計性能認定事業 …… 51
3　床用現場接着剤等認定試験事業 …… 52
4　軸組及び枠組壁工法の耐力壁の壁材料の倍率判定試験事業 …… 53
5　接合金物試験承認事業 …… 54
5.1　木造住宅用接合金物承認事業（Ｚ・Ｃ・Ｍマーク表示金物） …… 54
5.2　木造住宅用接合金物同等認定事業（同等認定） …… 55
6　防火戸等指定試験事業 …… 56
7　優良木質建材等認証事業 …… 57
8　新世代木造住宅供給システム認定事業（第５次） …… 58
9　木造住宅工事仕様等性能評価事業 …… 59

Ⅴ　技術開発事業 …… 60
1　ＩＳＯ／ＴＣ１６５国内審議会 …… 60
2　木質建材環境問題検討事業 …… 61

Ⅵ　普及事業 …… 62
1　針葉樹製材乾燥技術者研修会 …… 62

Ⅶ　出版事業 …… 63
1　機関誌「住宅と木材」の発行 …… 63
2　技術手引書類の頒布 …… 64
3　パンフレット等普及資料の頒布 …… 65

Ⅷ　展示事業 …… 66

付－1　各事業に係る委員会委員 …… 1
付－2　平成9年度成果物一覧表 …… 23

Ⅰ　国庫補助事業

事業名称	1　木材利用技術開発・普及推進事業 1．1　調査・技術指導推進事業 1．1．1　調査事業
趣旨・目的	需用者等の木質材料に対するニーズを適格に把握し、需要に即した木質材料の生産及び利用技術の改善、合理化、新製品の開発等を推進するための資料をまとめる。
成果の概要	1　乾燥工場を対象に、木材乾燥コスト、特にエネルギーコストに着目し、その実態を調査分析することによって、生産者に対して乾燥施設の導入や乾燥材生産の技術指針を提供することをねらいとして調査を実施した。平成9年度は4県（岩手、長野、富山、愛媛）6工場7ケースについて調査を行った。 主な調査項目は、次のとおり ①　乾燥方法（スケジュール） ②　電力・燃料消費の実態 ③　含水率及び水分分布 ④　割れ曲がりの発生状況 ⑤　人件費等のコスト 2　上記調査県に熊本県を加え、それぞれの地域における乾燥技術開発及び乾燥材普及への取組の現状について取りまとめを行った。
特記事項	

事業名称	1　木材利用技術開発・普及推進事業 1．1　調査・技術指導推進事業 1．1．2　技術指導推進事業
趣旨・目的	研究・開発成果の普及推進及び木材の有効利用に関する需要者教育の徹底を図るため、研修会等を実施するとともに、地域の加工技術水準の向上に資するため、技術者教育を主体とした技術指導を推進する。
成果の概要	次の研究会等を実施した。

研修会等の名称	内　　容	開催年月	場　所	参加者
木材のリサイクル技術開発関する研究会	・　木質廃棄物等を原料としたボード等の開発 ・　木炭の有効活用による床下換気用改善等に関する調査研究 ・　保存処理材のリサイクル技術開発・技能評価等に関する調査研究	9. 6.2	東京都	190名
木造住宅に関する研究会	・　性能規定化に向けて集成材の果たすべき役割 ・　インテリアと造作用集成材のかかわり ・　木造建築物中心とした作品事例	9.10.15	東京都	200名
木造建築物の耐久性向上に関する講演会	・　木材をくされやシロアリの被害から守るために ・　防腐処理用薬剤と防腐・防蟻処理木材の作り方 ・　防腐・防蟻処理木材の品質基準と使い方	10. 2.25	東京都	180名

特記事項	

事業名称	1　木材利用技術開発・普及推進事業 1．2　技術開発研究推進事業 1．2．1　技術開発推進研究会（技術開発委員会）
趣旨・目的	木材産業の技術的発展、国産材の需要拡大と有効活用等を推進するための技術開発の方向性を検討することを目的とする。
成果の概要	建築基準法の性能規定化に対応した技術開発の取組方向について以下の意見が出された。 ① 総プロでは、ＲＣや鋼構造が主体で動いているので、別に、木造住宅の性能のあり方を考えるべきである。 ② 試験法を考える前に、性能のあり方に対するフィロソフィーを決めるべきである。個人住宅は他の建築物と異なり「倒壊しなければよい。」というだけでは、個人は納得しない。 ③ 性能規定になると、軸組もかなり変わるだろう。何を在来軸組というのか、どういう方向へもってゆくのか、考えておく必要がある。 ④ 現場や地方については、性能に対する考え方が浸透していない。ボトムアップが大切である。例えば大工さんに振動実験を見せたりすることが大切である。 ⑤ 木材に関していえば、今後集成材に変わってゆくと思う。製材業から集成材育成の方向へ視点を変える判断も大切なのではないか。少なくとも乾燥材にすべきである。
特記事項	

事業名称	1　木材利用技術開発・普及推進事業 1．2　技術開発研究推進事業 1．2．2　技術開発推進事業 1．2．2．1　性能標準作成
趣旨・目的	木質建材の接着接合等に関する品質性能標準化や木質建材の利用方法について調査研究し、木質材料の需要開発に資することを目的とする。
成果の概要	構造用集成材に使用される接着剤の試験方法とその評価基準について、次のとおり試験を実施し、その検討結果を取りまとめた。 ① 被着材にスギを用いて、ＪＩＳ及びＪＡＳの耐水処理条件の中からそれぞれ浸せき及び煮沸処理法を選んで接着性能試験を行い比較検討した。 ② 熱劣化試験法について、平成７年度及び８年度の試験結果を基に規格案を策定した。 ③ 複数の試験機関で平行して耐熱接着強さ試験を実施し、大断面集成材用接着材として必要な耐熱接着強さを求めた。 ④ 耐クリープ性能を評価する試みとして、スプリングによって荷重を負荷する試験装置を用いて、ある現実的な一定負荷時間内に応力レベル及び環境温湿度の変化によって、破壊する試験片の割合がどのように変化するかを調べた。 ⑤ 市販樹脂のＰ／Ｒモル比と数平均分子量の測定方法を検討するとともに、未反応フェノール量の測定方法を検討した。
特記事項	

事業名称	1　木材利用技術開発・普及推進事業 1．2　技術開発研究推進事業 1．2．3　住宅部材安全性能向上等事業 1．2．3．1　住宅部材安全性能向上事業 (1)　集成材の強度性能評価事業
趣旨・目的	構造用集成材及びその構造物に関して、資料を収集し、必要な実験を行い、強度性能を評価する技術を開発する。
成果の概要	大規模な集成材構造建築物の接合部の強度性能評価を目的として、以下の項目について実験を中心にした検討を行った。 ①　集成材接合部の終局耐力及びじん性評価 ②　初期ガタを含む接合部実験による接合部剛性評価法の検討 ③　木ダボ接合部のせん断実験による接合部設計法の検討 ④　複合応力を受ける集成材ばり継手の剛性・耐力評価式の提案 ⑤　合せばり接合部設計法の検討 ⑥　接合部の標準試験法の提案 ⑦　接合具の荷重－変形データベースの整理
特記事項	

事業名称	1　木材利用技術開発・普及推進事業 1．2　技術開発研究推進事業 1．2．3　住宅部材安全性能向上等事業 1．2．3．1　住宅部材安全性能向上事業 (2)　外装用木質材料の耐侯性・耐久性評価事業
趣旨・目的	木造の住宅等建築物は伝統的材料・技能に支えられて発展してきたが、大工技能の低下、新しい木質材料の開発、施工方法の合理化要請の強まり等の状況変化の中で、これに対応して安全性を確保するための対策を講じることが求められている。 このため、木質材料の耐侯性・耐久性向上を確保するための技術を開発することを目的とする。
成果の概要	本年度は、集成材基材を用いた保護着色塗料の暴露試験及び基材安定化処理合板の暴露試験並びに紫外線吸収剤を配合した防かび剤処理基材に2種類の塗料を塗布した試験剤の耐侯性試験を実施した。 1　集成材の耐侯性試験 ①塗装面劣化は、含浸型では接着剤割れ、ラミナ割れであり、造膜型では塗膜割れである。②塗料別にみた塗膜面欠陥は、含浸型は造膜型に比べて大きな値となり半透明系では資料間の差はない。造膜型では、展色剤の影響が大きく、透明系を除くふっ素系及び水性アクリル系ではほとんど劣化はみられなかった。③暴露地別では、含浸型では鹿児島、筑波、富山における劣化が大きいが、明確な差とはいえない。造膜型では北海道、富山など東日本、鹿児島で高い劣化率を示し、京都、沖縄は低い傾向が認められた。④含浸型塗料で塗装した集成材は、接着層の80％以上に割れが生じた。造膜型塗料は接着層割れを防止する効果が高く、この効果は塗膜耐久性能に比例しふっ素系、水性アクリル系ではほとんど割れは発生しなかった。　⑤ラミナ部の割れは昨年と同様に接着層に比べて発生率、割れ深さともに小さかった。旭川のラミナ部の割れは最も小さく、接着層とは異なる傾向を示した。 2　基材安定化処理合板の耐侯性試験 ①ＰＥＧによる基材処理は、塗膜耐久性を飛躍的に向上する。②ＰＥＧは親水性のため過剰の添加は逆に塗膜剥離を促進する。③着色系造膜型塗料でもＰＥＧにより塗膜の耐久性が向上する。④ＤＤＡＣは塗膜の耐久性の向上に効果がない。⑤暴露地の特徴として造膜型塗料では、旭川、富山の冬季の気温が低く、積雪の多い地域が沖縄、鹿児島よりも塗膜劣化が大きくなった。 3　光安定化防かび剤による基材安定化処理剤の耐侯性試験 屋外暴露10か月後の光安定化防かび処理の効果は：①色差では、防かび剤による基材処理により色差の低下がみられ、ＨＡＬＳ系の安定剤の添加は色差の低下に寄与した。紫外線吸収剤では、ベンゾトリアゾール系で最も色差が小さく、次いでベンゾフェノン系で、サリチル酸系の効果は低かった。②撥水度では、ベンゾトリアゾール系ＵＶＡを添加したものが最も高く、次いでベンゾフェノン系となり色差と同様の傾向であった。③微生物汚染では、透明系、半透明系ともに防かび剤処理により汚染が抑制された。④ＰＥＧ基材処理では、塗料の塗膜形成を妨害し、付着性定価により暴露開始直後から塗装面欠陥が生じた。
特記事項	本事業は、社団法人日本木材保存協会に委託して実施した。

事業名称	1　木材利用技術開発・普及推進事業 1．2　技術開発研究推進事業 1．2．3　住宅部材安全性能向上等事業 1．2．3．2　南方樹等利用推進事業
趣旨・目的	建築物等に広く利用されている南方産広葉樹等は、生物劣化を受けやすくその被害が問題となっている。 製材等について、消費者保護及び南方産広葉樹等の有効利用を推進する上から、かび等による劣化のための防止技術に関する資料を作成することを目的とする。
成果の概要	早成樹は、かび抵抗性、耐蟻性及び乾燥による変形や干割れといった耐久性にかかわる性能に不安があることから、委員会を設置し平成6年度から平成8年度までこれらの性能試験を実施し検討を行った。 本年度は、過去3か年の検討結果の報告書を基に、調査結果及び各性能試験結果を整理し、次のとおり取りまとめた。 1　早成樹の資料と材質にかかわる資料調査 ①　資料調査の方法 ②　資料調査の結果 ③　考察 ④　今後の課題 2　早成樹の材質にかかわる試験研究 ①　試験材の概要 ②　かび抵抗性試験 ③　耐朽性試験 ④　耐蟻性試験 ⑤　耐候性試験 ⑥　乾燥による収縮性及び乾燥繰り返し試験 ⑦　薬液浸透性試験 ⑧　考察
特記事項	

事業名称	1　木材利用技術開発・普及推進事業 1．2　技術開発研究推進事業 1．2．3　住宅部材安全性能向上等事業 1．2．3．3　木質材料防耐火性能開発事業
趣旨・目的	建築用木質部材の防耐火性能に関する資料の収集、評価等を行い、高度な防耐火性能を有する建築設計を可能とするための木質部材の製造方法等の開発を図ることを目的とする。
成果の概要	㈶日本建築センター発行の「耐火防火・構造材料等便覧」をデータベースとして、防火戸のうち、特に木製・木質系のものについて集計・分析を行った。 平成9年10月までに認定されている防火戸の種類は、以下のとおりである。 1　甲種防火戸の認定件数 380（うち木製12件、木質系63件） ①　ドア：306件（うち木製12件、木質系63件） ②　窓　：　68件（うち木製、木質系とも0件） ③　その他　ガラスブロック：1件、雨戸・シャッター：5件 2　乙種防火戸の認定件数 336（うち木製84件、木・アルミ複合製4件、木質系87件） ①　ドア：221件（うち木製57件、木質系87件） ②　窓　：　97件（うち木製27件、木・アルミ複合製4件、木質系0件） ③　その他　ガラスブロック：2件、雨戸・シャッター：16件 3　木製・木質系甲種防火戸の開閉機構別の認定件数 ①　片開き戸：64件（うち木製12件、木質系52件） ②　親子戸　：5件（すべて木質系）　③　片側常閉両開き戸：1件（木質系） ④　両開き戸：5件（すべて木質系） 4　木製・木質系乙種防火戸〔ドア〕の開閉機構別の認定件数 ①　片開き戸：114件（木製49件、木質系66件） ②　親子戸　：　15件（木製4件、木質系11件） ③　片側常閉両開き戸：2件（木製1件、木質系1件） ④　両開き戸：10件（木製3件、木質系7件） ⑤　片引き戸：1件（木質系）　⑥　両引き戸：1件（木質系） 5　木製（アルミ複合製を含む）乙種防火戸〔窓〕の開閉機構別の認定件数 ①　片引き窓　：1件　②　片開き窓：1件 ③　引き違い窓：2件 ④　内開き内倒し窓：6件（うちはめ殺し窓・連窓：3件） ⑤　突き出し窓：1件　⑥　横滑り出し窓：1件 ⑦　横軸回転窓：1件　⑧　横滑り出し回転窓：2件 ⑨　片開き窓　：12件（うちはめ殺し窓・連窓：2件） ⑩　うちはめ殺し窓：4件
特記事項	

事業名称	1　木材利用技術開発・普及推進事業 1．2　技術開発研究推進事業 1．2．3　住宅部材安全性能向上等事業 1．2．3．4　薬品処理技術開発事業
趣旨・目的	建築物や建造物に使用する木質材料の耐久性等を向上させるためには、有効な薬品処理を施すとともに、その使用場所における滞留を防止するなど構造物の中で木質材料を適切に使用することが必要である。 このため、木質材料の薬品処理技術及びその性能向上のための関連技術を開発することを目的とする。
成果の概要	保存処理木材からの揮散性有機化合物の揮散状況を明らかにするため、処理薬剤成分の揮散の濃度を測定し、その測定結果を取りまとめた。 試験には、原体、原液、油剤及び乳剤の中から11種類の物質を選定して実施した。 選定に当たっては、揮散性の比較的高い物質及び木材保存中で需要の大きい物質を対象とした。 試験の種類は、 ① 原体又は原液の揮散の状況を密閉系試験で確認する。 ② 保存剤混入接着剤を使用した合板試料及び表面処理を施した製材単板試料からの揮散の状況を密閉系試験で確認する。 ③ 保存剤混入接着剤を使用した合板試料及び表面処理を施した製材単板試料からの揮散の状況を準実地試験で確認する。 の3種類とした。 濃度の測定は、試料ガス中の揮散性有機化合物成分を固体補集剤で補集して、前処理を施した後に、ガスクロ法又はガスマス法によって揮散性有機化合物成分を定量して各成分の濃度を測定した。
特記事項	

事業名称	1　木材利用技術開発・普及推進事業 1．2　技術開発研究推進事業 1．2．3　住宅部材安全性能向上等事業 1．2．3．5　建築用木材性能評価事業
趣旨・目的	兵庫県南部地震による木造住宅等の大規模な被害が発生する中で、木造住宅等の構造安全性の確保に対する社会的要請が著しく高まっている。 このような状況に鑑み、木造住宅等の構造安全性の確保に資する観点から木質構造・部材の強度性能を適切に評価する技術を開発しようとするものである。
成果の概要	国産剤の利用分野を拡大するため、大断面集成材になり得る各地域での代表的な樹種を選定し、それから得られたラミナにより大断面集成材を製造し、実大材による強度性能を明らかにするなどして、断面設計法の確立に資することとし、これまで試験・検討を行ってきた。 本年度は、平成３年度から７年度の事業報告書を基に、丸太からラミナの調製、その形質調査、集成材の製造と強度試験等の結果を収録した。 試験の対象とした国産材は、北海道カラマツとトドマツ、長野県産カラマツ、岡山県産アカマツ、岐阜県産スギ、奈良県及び周辺県産スギである。 これらの試験から得られたデータを総合的に検討した結果、新ＪＡＳに対応した構造用集成材を支障なく製造し得るものと判断した。
特記事項	

事業名称	1　木材利用技術開発・普及推進事業 1．3　利用技術推進事業 1．3．1　間伐材需要開発事業
趣旨・目的	今後供給量の増大が見込まれる間伐材等小径材を対象として、需要開発が見込まれる用途・技術について調査研究を行うとともにその普及を図る。
成果の概要	前年度実施した集合住宅を対象とした木質内装化のモデル施工結果の普及を目的としてパンフレットを作成し、建築士事務所等の設計者、使用者等に配布した。 1　パンフレットの仕様 Ａ4、カラー、4Ｐ 2　設計のコンセプト ①　デザインは、樹種の選定と空間の中でその量的バランスにおき、なじみやすい住空間になるよう意図した。 ②　一般市販品を通常の方法で施工できるように設計した。 ③　天井及び壁は、ほぼ全面を木材で覆ったものと、部分的に木材を使用したものと、床は、樹種及び張り並べ方で3種類のデザインをモデル的に提案した。 3　使用樹種・材料 床　：スギ、ヒノキ木レンガ、カラマツ 壁　：スギ、スギえん甲斜め綾張り、カラマツ、リブ付きカラマツ 天井：スギ、スギ格子天井、カラマツ、カラマツ集成材 大黒柱：スギ 幅木：スギ 下足入：リブ付きカラマツ ドア：スギ ｶｰﾃﾝﾎﾞｯｸｽ：スギ
特記事項	

事業名称	1　木材利用技術開発・普及推進事業 1．3　利用技術推進事業 1．3．2　間伐材等小径材利用住宅工法開発事業
趣旨・目的	間伐材等小径材を利用する住宅工法の開発、継手・仕口の合理化又は部材化の推進を図ることを目的とし、間伐材等小径材の部材化利用等の技術開発を行う。
成果の概要	中目丸太を原料とする内装材の設計・施工の方法を標準化するため、現実の数少ない内装材の設計・施工事例について、聞き取り調査を行い、その調査結果を次の項目について取りまとめた。 1　調査対象建物 用途、構造、建方、組合せ、調査対象室 2　製品加工及び製品の品質 製品加工、樹種、素材、乾燥、等級、寸法 3　施工の概要 張り方、側面の納まり方法、長手方向の継手、施工面積に対する購入製品面積の掛け率、施工人工数、現場作業内容の割合 4　主製品、補助部材 主製品の断面形状、補助部材 5　取付け、仕上げ 取付具、下地処理、釘、釘打ち方法、接着剤、金具、塗装、色調の決定者 6　納まり 縦断面・横断面、床・壁・天井の施工順序、出隅・入隅とその納まり、施工手順、施工上の留意点
特記事項	

事業名称	1　木材利用技術開発・普及推進事業 1．3　利用技術推進事業 1．3．3　木質材料資料整備事業
趣旨・目的	木質材料の利用方法に関する情報を使いやすい形で提供するため、木質材料及びそれらを主要な材料として構成する部材、建築材料等に関する各種試料の整備を行う。
成果の概要	1　海外資料の翻訳　配布及び試料整備 米国フォレストサービス林産研究所による木材乾燥マニュアル（乾燥による欠点及び乾燥操作）を翻訳・配布した。また、当センターの研究資料を中心にデータベース化のための整理を行った。 2　木質材料普及甲展示パネルの製作 木質材料の利用に関する普及啓蒙資料として、次のパネルを製作した。 (1)　パネルの内容 ①　木質材料の種類 ②　樹種と用途 ③　乾燥木材 ④　製材品 ⑤　合板 ⑥　集成材 ⑦　単板積層材 ⑧　木質木質ボード ⑨　木質複合ばり ⑩　フローリング ⑪　住宅工法の展開 ⑫　接合の形式 ⑬　接合金物 (2)　パネルの規格 900×1200㎜、写真カラー
特記事項	パネルは、各地域の木材にかかわるイベント等に活用する。

事業名称	2　森林資源有効活用促進調査事業 （広範な技術を応用した新たな木材加工利用（化学的加工）技術に関する調査）
趣旨・目的	緊急に取り組む必要のあるニーズに対応した木材関連産業に係る技術開発課題を重点的に摘出するとともに、その解決の手法及び成果の活用方向を明らかにし、もって木材加工利用の関する今後の技術開発の的確な推進に資する事を目的とする。
成果の概要	緊急に取り組む必要のあるニーズに対応した木材関連産業の技術開発課題を重点的に摘出し、その課題を解決するための提案を行うことを目的として、本年度は、木材加工利用（化学的加工）技術に関し、次の11部門について調査を行った。 ①　ボード類、②接着・接着剤、③化学加工、④パルプ・紙、⑤セルロース、⑥ヘミセルロース・リグニン、⑦抽出成分・微量成分、⑧保存、⑨きのこ、⑩熱分解・エネルギー、⑪環境・資源
特記事項	

事業名称	3　木質資源利用分野開発促進対策事業 3．1　ティンバーエンジニア養成事業
趣旨・目的	大規模な木造建築物の建設が可能となる中で、構造部材としての木質資材に対する強度の信頼性が一層厳密に求められる状況になっている。 こうした働きに対応するため、部材の設計、品質管理、コスト管理等の製造方法の合理化マニュアルの作成及びその知識・技能を有する人材の養成を行う。
成果の概要	1　ティンバーエンジニア養成研修会の実施 東京会場及び大阪会場において、木材の加工・流通、ハウジングメーカー、設計・施工者、地方公共団体・試験研究機関の職員等を対象として、ティンバーエンジニア養成研修会を下記のとおり実施した。

内　　容	講　　師	開催年月日・会場	参加者
建築基準の性能規定化の方向	東京大学大学院工学系研究科 教授　坂本　功	9. 11. 25 （東京都）	140名
木造住宅の構造安全評価のあり方	東京大学大学院工学系研究科 助手　大橋好光	9. 12. 1 （大阪市）	95名
木造住宅の性能明示型構造設計法	㈱稲山建築設計事務所 代表取締役　稲山正弘		

2　マニュアルの作成

(1)　図解木造立体トラス構造マニュアル

木造立体トラス構造を誰でもが設計・製作できる一般的な木質構造の一つとして普及を図るため、各種の構造形式と接合法を事例紹介と図解を行いつつ、体系的に取りまとめた。

(2)　木製サッシ設計・製造・性能規格等マニュアル

平成6年度から8年度の事業報告書を基に、「木製サッシ設計、製造及び性能規格」及び「木製サッシ施工指針」並びにこれらの基礎資料となった性能規格を「資料編」として再整理した。

(3)　外装用塗装木質材料耐候性・耐久性評価マニュアル

平成3年度から8年度の事業報告書を基に、木材保護色塗料にかかわる規格類及び標準仕様書を一括して収録するとともに、それらの基礎資料となった試験結果を「資料編」として再整理した。

特記事項	

事業名称	4　木質建築資材技術国際化対策事業
趣旨・目的	先進的な木質建築資材の使用実態等の情報を把握するとともに、国産材等を原料とする先進的な木質建築資材の性能評価を行い、木質建築資材の製造・利用に係る技術の進展に資することを目的とする。
成果の概要	1　先進的な木質建築資材の生産・利用の実態調査 近年、海外からの木質建築資材の輸入が増加する傾向を示しているため、海外における先進的な木質建築資材の生産・利用の実態を把握し、我が国の木質建築資材の生産・利用に係る技術の進展に資することを目的として、本年度は、カナダ各地の木質建築資材の生産工場6箇所、木材関係試験所研究機関4箇所、木材・建築関係団体及び公社等5箇所を対象にして、カナダにおけるＯＳＢ、パララムなど新しい木質建築資材の生産・利用の実態を調査し、その調査結果を取りまとめた。 2　木質ボードの利用技術及び技術開発 ①　パーティクルボードのクリープ挙動に関する既往文献概要をまとめるとともに、配向性パーティクルボードのクリープ性能について検討した。 ②　市販のボードの非定常状態の曲げクリープ性能を把握することを目的に、厚さ12～30㎜に市販ボードの曲げクリープ試験を行った。 ③　木質ボードの面内寸法安定性について、線膨張率（ＬＥ）測定方法の検討、釘接合及び非接着接合によるＬＥ抑制効果等を検討した。 ④　木質ボード製造条件の中でも最も基礎的な因子である密度と接着剤塗布率を変化させてボードを製造し、これらの因子が水分の影響による寸法変化、とりわけＬＥに及ぼす影響を評価した。 ⑤　4種類の木質ボード類の耐久性能の比較・評価を目的として、屋外暴露試験及び屋根下地板に使用した木質ボードの材質試験の結果を取りまとめた。 ⑥　側面蒸気噴射式連続プレスを適用して、合板をオーバーレイした厚さ約50㎜及び 100㎜の低密度ファイバーボードの連続成形を試み、この実大複合パネルの特性を調べた。 3　ＬＶＬ等の耐火性能評価 ＬＶＬはり（樹種：ベイマツ、カラマツ、寸法：15×45㎝、18×54㎝）に継手を組み込み、ＩＳＯ／８３４に準拠して載荷耐火加熱試験を行い、継手の有無による耐火性能に関する基礎的データを収集した。
特記事項	

事業名称	5　エンジニアリングウッド性能評価事業
趣旨・目的	建築物の構造解析は、世界的に見て信頼性理論をもとにした限界状態設計法が主流となりつつあり、木質建築物についても北米ではこの設計法に移行しつつある。本事業は、このような状況をふまえ、国産材を原料とした製材品、集成材などのエンジニアリングウッドについて、実大強度試験の実施とその性能評価等によって限界状態設計法への対応を行うことを目的とする。
成果の概要	従来、集成材の強度性能は曲げ試験を行って評価することが主流であったが、大断面集成材に対しては引張強度の方が有効であること及び強度分布を予測するためには大量のデーターを必要とする。 このため、平成6年度から集成材ラミナの引張強度試験を、また、平成7年度及び8年度は製材の曲げ試験を行い、更に平成9年度は製材の圧縮試験及びせん断弾性係数測定を追加してデーターの収集を行い、解析を行った。 1　集成材ラミナの曲げ、引張試験 ①　宮城県林業試験場：2樹種の曲げ試験・引張試験 ②　宮城林試、東北大学工学部：ラミナの試験データーを用いたシュミレーションによる集成材の性能予測 ③　長野県林業総合センター：カラマツラミナ引張り試験 ④　森林総合研究所：5樹種の集成材ラミナの引張り試験 2　製材品の曲げ、圧縮試験、せん断試験、変動スパン法によるせん断弾性係数の測定 ①　北海道林産試験場：エゾマツ正角材の圧縮試験 ②　岩手県林業技術センター：スギ平角材の横圧縮、せん断試験、せん断弾性係数測定 ③　長野県林業総合センター：カラマツ集成材の縦圧縮、カラマツ正角材の縦圧縮、横圧縮、せん断試験、せん断弾性係数測定 ④　静岡県林業技術センター：スギ平角材のせん断弾性係数測定 ⑤　三重県林業技術センター：スギ正角材の横圧縮、せん断弾性係数測定 ⑥　福岡県森林林業技術センター：スギ正角材の横圧縮、せん断弾性係数測定
特記事項	今年度は、昨年度に引き続き集成材ラミナの曲げ及び引張り試験を行い、更に製材の圧縮試験及びせん断弾正係数測定を行った。集成材については、ラミナの曲げ、引張り性能データを用いた集成材の強度性能予測について更に検討を行った。

事業名称	6　木材製品予防的管理促進事業
趣旨・目的	製造物責任法の施行に対応し、消費者のニーズに的確に対処するため、木材製品の品質管理の改善を推進するとともに、木材品質に起因する事故発生時における的確な対処方法の確立及び類似事故の未然防止を図るなど、木材製品による事故防止のための予防的管理手法についてマニュアル作成等を行う。

成果の概要

1　予防的管理マニュアル等作成事業

木材の耐久性向上を図るためには、有効な薬剤を用いて防腐・防蟻等の処理を行う必要がある。このため、薬品処理木材に係る薬剤に起因する事故を未然に防止するためのマニュアルを作成した。

2　講習会開催

次の講習会を防腐製材工場経営者・工場管理者・技術者等を対象に開催した。

開催日	開催時間	開催場所	演題及び講師	参加者数
平成10年 2月23日（月）	13：00 ～ 17：00	大阪市	木材薬品処理業者にとってのＰＬ等について ＡＩＵ保険会社 リスクマネジメント部 チーフコンサルタント 鈴木英世氏 木材防腐業界をとりまく環境の変化 日本木材防腐工業組合 技術委員長 石田英生氏	40名
平成10年 3月5日（木）	13：00 ～ 17：00	東京都		50名
平成10年 3月26日（木）	13：00 ～ 17：00	東京都		40名

特記事項	

事業名称	7　木造建築物耐震性向上緊急対策事業 7．1　木質資材利用技術耐震性向上事業
趣旨・目的	阪神・淡路大震災を契機として木造住宅の安全性が問われていることに鑑み、木造建築物の耐震性を向上させるための木材利用技術の開発及び既存の木造建築物の耐震改修指針の作成を行い、木材需要拡大に資する。
成果の概要	耐震改修指針の大枠について検討するとともに、これを作成する上で重要となる耐震診断、耐震改修など耐震性評価・向上のための下記記述開発項目について、実験を中心とした検討を行った。 ①　常時微動計測による木造住宅の耐震性評価 ②　建物詳細重量の簡易算定法 ③　伝統構法木造住宅の耐震性能評価 ④　雑壁の耐震性能評価 ⑤　腐朽・蟻害による耐震性能劣化の検討
特記事項	

事業名称	7　木造建築物耐震性向上緊急対策事業 7．2　木質資材適正利用技術研修事業
趣旨・目的	阪神・淡路大震災を契機として、木造住宅の安全性が問われている。このため、木造建築物の耐震性を向上させる木材利用技術の開発を進めるとともに、その成果について大工・工務店並びに設計者等、木構造に携わる現場実務者を対象に研修を実施し、その普及と併せて木材需要の拡大を図ることを目的とする。
成果の概要	本年度の実施状況は、次のとおりである。

地　域	実施時期	期　間	会　場	備　考
岩手県	10年3月13日（金）	1日間	北上市	参加者　70人
山形県	10年2月20日（金）	1日間	山形市	参加者 100人
福井県	10年3月4日（水）	1日間	福井市	参加者　60人
静岡県	9年12月15日（月）	1日間	静岡市	参加者 122人
兵庫県	10年2月26日（木）	1日間	神戸市	参加者　60人
岡山県	9年11月14日（金）	1日間	岡山市	参加者　25人
山口県	10年2月5日（木）	1日間	山口市	参加者　38人
徳島県	10年3月1日（日）	1日間	徳島市	参加者 130人
高知県	10年2月18日（水）	1日間	高知市	参加者　60人
宮崎県	10年1月21日（水）	1日間	北郷町	参加者　70人
合　計	10県・10会場	10日間		735人

特記事項	

事業名称	8　住宅資材性能規定化対策事業 8．1　地域材性能規定評価手法普及事業
趣旨・目的	建築基準法上の建築基準が性能規定による制度へと変更されることから、地域材の需要の多くを占める木造軸組構法住宅においても、構造材として使用される部材の強度、構造体等の強度等の性能を的確に把握することが必要になる。 このため、地域材の強度等の性能評価を行うための手法マニュアルの作成と、その普及のための研修を行う。
成果の概要	木材の強度性能に関する専門家による委員会を組織し、委員会における検討を重ね、本年度は、構造用木材の強度試験方法のうち主に曲げ試験に関する試験方法とその解説及び試験によって得られたデータの統計的解析方法等を取りまとめた。取りまとめに際して、主にＩＳＯ／ＴＣ１６５の京都国際会議ＷＧ５における試験草案、ｐｒＥＮ３８４／４０８および建設省建築指導課長通達「木材の材料強度に関する評価基準（案）」を参考として作成した。 作成した「構造用木材の強度試験法」をテキストとして全国都道府県に開催案内を行い、本年度は20都道府県、計27名の参加による研修会を実施した。研修会は静岡県林業技術センターにおいて開催し、講師による試験法の解説と試験実施方法の説明、実大曲げ試験の実習、パソコンによるデータの統計的解析方法の実習等の研修を２日間にわたり実施した。
特記事項	今回作成した試験方法は、現時点では暫定的なものである。次年度以降にＩＳＯの審議の進行に併せて補足・修正した上で完成することとなっている。また、本試験方法で実際に試験を行う関係諸機関からの意見を聴取した上で補足・修正が必要である。また、今回は曲げ強度についてのみ取りまとめたが、縦引張、縦圧縮、横圧縮、せん断等の試験方法についても今後検討する必要があり、次年度以降にとりまとめを行うこととした。

事業名称	8　住宅資材性能規定化対策事業 8．2　木造軸組住宅資材性能把握事業
趣旨・目的	建築基準法を性能規定化することが明らかになっている中で、住宅資材や構造体等の性能試験の方法を明らかにするとともに、木造軸組構法住宅の構造体等の強度性能を把握することを目的とする。
成果の概要	①　接合部の耐震性能を明らかにするための試験・評価方法を検討し、試案を作成した。 ②　住宅構造体の構造性能を精度よく把握するために、以下のような検証実験を行った。 ・　実大住宅による静的水平加力実験 ・　実大住宅による仮働的水平加力実験 ・　実大小屋組による静的水平加力実験 ・　実大壁構面による静的水平加力実験 ・　実大壁構面による仮働的水平加力実験 ・　壁要素のせん断実験
特記事項	

事業名称	8　住宅資材性能規定化対策事業 8．3　新木造軸組住宅普及推進事業
趣旨・目的	木造住宅の安全性、居住性、健康性をはじめとして、住宅の総合性能の向上が求められている中で、建築基準法上の建築基準が性能規定による精度へと変更されることから、地域材の需要の多くを占める木造軸組工法住宅について、構造体強度等の性能把握を行うこととし、その成果について木質材適正利用技術研修の機会に併せて普及を図ることとして実施した。
成果の概要	実施状況については、「木質資材適正利用技術研修」と併せて実施したので 7．2　木質資材適正利用技術研修事業を参照
特記事項	

事業名称	9　低コスト住宅資材供給体制整備事業 9．1　住宅資材標準化推進事業
趣旨・目的	木材供給低コスト総合対策の目的である良質な住宅の供給コストの削減を達成するためには、住宅生産の量産・工業化に対応し得る住宅資材を生産することが重要である。このため、高規格、高品質及び高能率を目標とした住宅資材の標準化を推進することを目的とする。
成果の概要	1　指導事業 木造軸組構法住宅の構造分野について、性能規定化時代に対応した、より精度の高い設計体制を整備することを目的として、設計法の枠組み、壁量型設計法、精緻型設計法及び中間型設計法について、前年度に引続き、設計法の枠組みを中心に内容の検討を行った。 2　審査事業 ①　広範で多岐にわたる住宅産業の方向性を明らかにし、システム事例の選出及び分析、建築中の物件による検証などによってその実態調査と、今後の展望に関する検討結果を取りまとめた。 ②　大工・工務店向けに木造軸組工法を対象として、木質部材の劣化を引き起こさない「高断熱・高気密」について、全国的な視点から施工方法及び施工上の留意事項を明らかにしたマニュアルを作成した。 ③　室内環境汚染をめぐる諸状況、主要有害化学物質、汚染源資材、施工材の現状等、健康住宅を施工するに当たっての留意点に関する調査を実施し、その調査結果を取りまとめた。 ④　バリアフリー住宅の施工経験豊かな工務店に対して、改築事例に重点を置いたアンケート及びヒアリング調査を行い、その結果をもとに大工・工務店向けに施工事例、施工上の留意点等を実務に役立つよう部位別に取りまとめた。 ⑤　プレカット工場をネットワークでつなぎ、受発注情報やＣＡＤ／ＣＡＭデータの交換を可能にし、電子取引が実現できるようにするための技術開発への取組方法・内容を、具体的に明らかにするための調査を行った。 ⑥　２階建て木造住宅における汎用型基礎設計として、支持層が、①地表面にある（3.0ｔ／㎡）ケース、②ＧＬより 450㎜低い（3.0ｔ／㎡、5.0ｔ／㎡）ケースの合計３ケースについて行い、①については、基礎形式、また、②については、防湿型布基礎形式として、床下スラブを含めた構造形式で検討を行った。 ⑦　従来の在来木造に対応するとともに、構法の標準化及びシステム化によって、品質・性能のばらつきをなくし、熟練した大工以外でも住宅の品質・性能が確保できることを目的として、事例をもとに木工事部分の納まりを中心に、木工事集としてまとめた。 3　普及事業 品質の確かな乾燥材の供給を促進するために、主として、針葉樹柱材を対象に木材乾燥マニュアルを作成した。
特記事項	

事業名称	9　低コスト住宅資材供給体制整備事業 9．2　木質建材利用合理化事業
趣旨・目的	木造住宅建築において、木工事関連の合理化に資するため、設計施工技術マニュアルを作成するとともに、木工事関連で特に重要である接合部の評価法を明らかにすることを通じて、より精度の高い住宅の構造強度評価法を開発する。
成果の概要	1　マニュアル作成事業 顧客との調製業務、品質管理、工程管理及び検査を含む内容とした小規模工務店に適した木造住宅施工管理マニュアルを作成した。 2　技術実用化事業 木造軸組構法住宅において、精度の高い耐震設計をする場合に重要となる壁、床、屋根、接合部等に関するデータ整備のため、以下のような各種強度実験を行った。 ①　せん断要素の面内せん断実験 ②　面材接合具に関するせん断実験 ③　せん断要素と軸材間のせん断実験 ④　軸材端部接合部の軸方向の引張・圧縮試験 ⑤　軸材端部接合部のせん断実験 ⑥　軸材端部接合部のめり込み強度に関する実験 ⑦　ラーメン接合部の曲げ実験 ⑧　各種加力履歴による耐力壁の面内せん断実験
特記事項	

事業名称	10　木造住宅生産近代化推進事業
趣旨・目的	消費者意識の高まりや建築基準法が性能規定化されることに伴い、住宅の性能が求められるようになってきている中で、現在の木造住宅は、住宅の仕様については一定の水準を満たしているが、性能については明らかでない。そこで、木造住宅の性能についての判断材料及び評価を行うためのデータベースを構築する。
成果の概要	一般に木造住宅の多くは、住宅金融公庫監修の「木造住宅工事共通仕様書」に基づき行われている。この仕様書を基に木造住宅の仕様について、その根拠、背景及び施工実態について調査研究を行った。 調査研究は、住宅生産、仕様書全般にわたる事項を把握している学識経験者、工務店、コンサルタントで構成される「木造住宅工事仕様調査委員会」を構成して実施した。 調査報告書の内容は、以下のとおりである。 ① 各工事仕様について、関係する性能を、構造性能、耐久性能、防耐火性能及び能居住性能の４項目に分け、工事仕様と性能項目との関係を明確にした。 ② 各工事仕様の根拠・背景について、建築基準法、施行令、公庫建設基準、ＪＩＳ規格及びＪＡＳ規格等から調査した。 ③ 施工の実態について、各工事の施工の現状、問題点及び課題を調査し、整理した。 ④ 新規開発された工法及び材料の状況を調査した。
特記事項	この調査報告書が木造住宅の性能を評価する上での基礎資料となるとともに、新たな工法・材料の開発のための参考になることが期待される。

Ⅱ　国庫受託（請負）事業

事業名称	1　新しい木造住宅構法の技術開発検討事業（建設省委託事業）
趣旨・目的	長い伝統に培われた在来木造軸組住宅は、地域ごと及び工務店ごとにバラバラな手法により設計・施工が行われており、合理化が進展していない。 このため、中小住宅生産者の主力構法である木造軸組構法について、合理化及び標準化を進めた構法を開発・普及することにより、中小住宅生産者の現場生産性及び施工精度等の向上を図る。
成果の概要	上記の目的達成のため、新木造住宅構法開発委員会を設置し、その中のワーキング部会において具体的開発検討を行うこととした。 平成9年度から3年間にわたる開発スケジュールを下記のように定めた。 ＜第1年度＞　新構法開発に向けての基礎調査を行う。 ＜第2年度＞　新構法の開発を行い、新構法の骨子（仕様書素案及び施工マニュアル素案）を作成する。 ＜第3年度＞　仕様書素案及び施工マニュアル素案を検証することにより仕様書及び施工マニュアルを作成するとともに性能水準を確定する。 新木造住宅構法の供給体制の整備と普及策を定める。 上記のスケジュールに基づき、本年度は下記の検討を行った。 1　合理化構法の構成素案の整理、分類及び評価 木造住宅合理化システム認定等の木造軸組構法について、これまで開発された新接合方法、パネル工法等の合理化構法の構成要素の整理を行い、その分類と現状把握を行った。 2　工務店における合理化構法活用状況の調査 ①　合理化構法を採用している全国各地域の工務店に対して、合理化構法の実施上の問題点、評価等についてアンケート・ヒアリング調査を行った。 ②　その際構法に関連して、以下の項目に留意した。 ・　供給や運営の状況 ・　ユーザーの反応 ・　合理化の内容：モジュール、部材や接合部、各部構法、パネル化及びプレカット ・　供給効率の向上 3　新構法開発項目及び方針の決定 1及び2の調査、検討に基づいて、要素技術の整理を行い、その現状と方向性について考察を行った。
特記事項	

事業名称	2　新しい木造住宅構法の技術開発検討関連資料収集事業（建設省請負事業）
趣旨・目的	標準化された機械プレカット加工の導入、金物等による接合部の簡略化・標準化、構造材の断面寸法種類の少数化、柱間隔及び柱長さの統一化、床組・小屋組の工場でのパネル化等の生産の合理化が図られ、専門技能者による現場対応を容易にした新しい木造住宅構法を開発するために、現在行われている木造住宅のコスト等生産性、工法等の実態に関する資料収集等を行う。
成果の概要	現在行われている木造住宅のコスト等生産性及び工法等の実態について下記の調査を行い、情報を収集・整理し、報告書を作成した。 ① 木造住宅合理化認定を取得しているシステム（全 224システム）に対し、合理化の方法及びその評価等に関するアンケート調査を行い、各質問項目ごとの集計を行うとともに、企業規模による合理化方法の特色、各地域による相違等の分析を行った。 ② 各地の一般工務店に対する聞き取り調査を行い、合理化への取組みに関する意見や考え方を地域別に取りまとめた。
特記事項	

事業名称	3　木造住宅に対する動的実験のデータ収集、並びに解析手法の調査業務 （建設省建築研究所委託事業）
趣旨・目的	木造住宅の地震挙動の解明のための資料に資することを目的に、すでに実施された動的実験の概要、結果、考察並びに動的実験結果を解析的に追跡している場合にはその解析手法、解析結果の整合性に関するデータ等を収集する。また、併せて今後の問題点について整理する。
成果の概要	①　数値解析による木造住宅の地震応答の算出及びより正確に応答値を算出するプログラムを作成した。 ②　木造建築物の耐力壁の非線形挙動を数値解析により再現する際の重要な要素である合板一軸材釘接合部について、釘が軸材から引き抜ける場合と、釘頭が合板を貫く場合の力学的モデルを作成した。 ③　建築学会論文集、建築学会学術講演梗概集、木材学会誌及び木材学会大会講演集の過去５年分を対象に、①動的振動実験のデータ収集、②解析手法の調査、③実験結果と解析結果の整合性に関する調査、④今後の問題点の整理を行った。 ④　動的振動実験のデータ及び解析手法の整理に関し、学識経験者から意見の聴取を行い、成果に反映させた。
特記事項	

Ⅲ　一般受託事業

事業名称	1　建材試験受託事業
趣旨・目的	官民各機関の要請を受け、木材、木質材料及び木造住宅に関する各種の性能試験（物性試験、構造強度、防耐火等）を実施することにより委託者を通じて木材の利用促進、木造住宅の振興に資する。
成果の概要	平成９年度に実施した受託試験は、合計74件で、その内訳は次のとおりである。 ①　木材、木質材料等の材料試験：３件 ②　接合金物、接合具等の接合部試験：26件 ③　耐力壁等の面内せん断試験：20件 ④　水平構面の面内せん断試験：11件 ⑤　防耐火試験：14件
特記事項	

事業名称	2　鹿留林道橋梁予備、詳細設計業務委託 （山梨県委託事業）
趣旨・目的	近年、木材の集成及び防腐加工技術の発達に伴い、木造を主要構造部材とする橋梁の架設が可能になっている。橋梁は人々の関心を引く構造物であり木材を主要構造部材とする木造橋は、その存在感により木材（県産材）のＰＲと利活用におけるシンボルとしての宣伝効果が期待される。 また、木造橋を架設することは、自然景観の中に土木構造物を融合させ、自然景観との調和を図る上で有効であると考えられることから、木造橋を架設するものである。
成果の概要	橋梁予備及び詳細設計業務委託特記仕様書に基づき、次の設計図書を作成した。 ① 調査位置平面図 ② 調査設計報告書 ③ 一般図 ④ 構造物展開図 ⑤ 数量計算書 ⑥ 構造物安定計算書 ⑦ 高欄取付金具設計図 ⑧ 架設設計図 ⑨ 概算設計図
特記事項	

事業名称	3　宮崎県木材試験研究体制整備基本計画策定調査事業 （宮崎県委託業務）
趣旨・目的	宮崎県は、全国一のスギの生産地となっているが、今後増大する県産材の販路拡大の中心となる県外市場は、外材の圧力、産地間競争が厳しく、また、需要動向が急速に変化しつつあり、製品の高付加価値化等による価格・品質競争力の向上が急務である。 このため、県産スギ材の材質・強度等を明確に実証するとともに、加工技術・製品の開発等を支える試験研究体制の整備を図る必要がある。 そこで、平成8年度策定された「宮崎県木材試験研究に関する基本構想」に基づき、木材試験研究体制を整備するための基本計画の策定を行う。
成果の概要	次の項目について、調査・検討を行い報告書として取りまとめた。 ① 試験研究機関整備の必要性 ② 試験研究の方向 ③ 試験研究の推進システム ④ 試験研究機関の設置 ⑤ 研究体制 ⑥ 試験研究機器 ⑦ 建設工事 ⑧ 外構施設 ⑨ 電気・ガス・給排水等施設 ⑩ 建設工事費等 ⑪ 施設整備計画
特記事項	

事業名称	4　平成９年度版住宅金融公庫融資住宅工事共通仕様書校正作業事業 （㈶住宅金融普及協会委託事業）
趣旨・目的	改訂原案に基づき作成された各構法別の仕様書原稿の校正作業を行う。
成果の概要	平成９年度版住宅金融公庫融資住宅工事共通仕様書の校正を行い、㈶住宅金融普及協会から同仕様書が印刷・出版された。
特記事項	

事業名称	5　平成９年度特定ＪＡＳ規格等設定調査事業 （㈳日本農林規格協会委託事業）
趣旨・目的	この事業は、拡充されたＪＡＳ制度における新規ＪＡＳ規格及び品質表示基準の制定並びにＪＡＳ規格と国際規格及び諸外国規格等との整合化についての諸問題の調査・検討を行い、もってＪＡＳ規格の新規制定等の促進及び国際規格等への対応の推進を図ることを目的とする。
成果の概要	現行の「針葉樹の構造用製材の日本農林規格」を運用する中で、乾燥の基準、寸法に関する基準等に矛盾や適用の面で様々な問題が生じているため、現行の「針葉樹の構造用製材の日本農林規格」について、①問題点の把握、②問題解決のための資料整備、③規格改正案の検討を行い、中間報告として取りまとめた。 1　資料整備 平成９年12月に乾燥材製造メーカー及び工務店を対象にアンケート調査を実施し、その調査結果を取りまとめた。 2　規格改正案 次の事項について提案を行った。 ①　乾燥の基準 ②　寸法の基準 ③　寸法表示及び寸法精度 ④　曲げヤング係数の測定方法
特記事項	

事業名称	6　中古木造住宅の性能評価手法の開発に資する基礎的研究事業 (財)日本住宅総合センター委託事業)
趣旨・目的	木造住宅を資源の有効なストックとして長期間にわたり使用するために、中古木造住宅の性能評価手法を開発し、ストック型木造住宅へ転換することにより、住環境の質の向上と資源の有効利用が促進される。このため、その性能評価手法を開発するために必要な基礎資料を収集・整理する。
成果の概要	中古木造住宅の性能を評価する上において重要となる以下の項目について、既往の文献・資料から調査研究を行った。 ① 耐久性に影響を与える要因の整理 ② 耐久性の診断手法に関する調査研究 ③ 耐久性の診断手法の提案 ④ 耐久性の評価方法に関する調査研究 ⑤ 耐久性の評価手法の提案 ⑥ 耐震診断・改修手法に関する調査研究 本調査研究の成果は、中古木造住宅の性能診断技術及び性能評価手法を開発するための基礎資料となるものである。
特記事項	本資料を基に、材料・部材の適正な使用やリサイクル、建物の耐用年数や維持管理、ライフサイクルコスト等を踏まえた木造住宅の再使用方法のための技術開発が提案できる。

事業名称	7　平成９年度地域リーダー養成事業・地域リーダー研修（木材高度化コース） （全国林業構造改善協会委託事業）
趣旨・目的	林業構造改善事業に関わる専門的かつ広い分野について、研修を実施し、林業構造改善事業を実質的に推進する上で中核となり得る地域リーダーの養成とその確保を図り、林業・山村の広域的かつ総合的な活性化に資する。
成果の概要	林業構造改善協会より委託された７名の研修生を対象に、通信研究並びにスクーリングを実施した。 1　通信研修 下記テキストを送付した。 ①　木材と木造建築を考える視点 ②　製材技術 ③　プレカットの現況と有効生産活動 ④　木材乾燥の基本 ⑤　木材乾燥の実際 ⑥　木材の集成加工 ⑦　新しい木質材料 ⑧　製材・木製品企業の経営管理 2　レポートの課題出題と評価 3　スクーリングの実施 (1)　期　間：平成９年11月17日～21日　５日間 (2)　場　所：東京都木材健保会館 (3)　講義課題 ①　木材の集成加工 ②　プレカット工場の有効運転 ③　製材の技術 ④　木材と乾燥及びその基本 ⑤　木材乾燥の実際 ⑥　新しい木質材料 ⑦　経営管理
特記事項	

事業名称	8　流域林産加工体制整備促進対策事業 （福島県双葉木材共同組合委託事業）
趣旨・目的	住宅建築の合理化の進展、製品輸入の増大等による木材需給構造の急変、更には、人件費の高騰、従業員の高齢化、後継者不在、工場が市街地に立地するための立地環境の悪化等に各組合員が直面しており、個々の対応では打開することが困難な状況にある。 このため、品質の高い製品を低コストで供給できる体制の整備の必要性が高まっており、協同化された製材工場の建設に向けての具体的な検討を行う。
成果の概要	双葉木材協同組合の近代化合理化を図るため、調査・分析及び検討を行い下記の項目について、取りまとめた。 ① 双葉地域における林業・木材産業の概況 ② 木材産業の現況と問題点 ③ 住宅産業の現況と問題点 ④ 協同組合における近代化の方向と具体的事業の推進方策 ⑤ 双葉木材協同組合の具体的な事業計画
特記事項	

事業名称	9　木造住宅耐震診断講習会事業（関係都道府県委託事業）
趣旨・目的	今、木造住宅の耐震性の向上の推進が強く求められている。特に、昭和56年以前に建てられた木造住宅については、耐震診断を早急に実施し、必要な耐震改修を促進するとともに、消費者からの相談等を円滑かつ迅速に実施できる体制を確立することが緊急の課題になっている。 この講習会は、耐震性に関する消費者等からの相談に的確に対応し、耐震診断を行い、改修を行うべき工事箇所・内容の提案を行うことのできる人材の養成を図ることをねらいとして、都道府県等の委託を受けて実施した。

成果の概要

本年度の実施状況は、次のとおりである。

都道府県	年月日	開催地	人数	都道府県	年月日	開催地	人数
北海道	9.11.26	札幌市	46	石川	10. 3. 6	金沢市	128
青森	9.12. 4	青森市	85	福井	9.11.21	福井市	101
岩手	9.10.31	盛岡市	80	山梨	10. 2.25	甲府市	70
山形	9.12. 5	山形市	72	岐阜 1	9.11.21	高山市	27
福島	9. 8. 6	郡山市	184	〃 2	9.11.27	岐阜市	66
栃木 1	9. 8. 6	宇都宮市	71	静岡 1	9. 7. 8	浜松市	96
〃 2	10. 3.12	大田原市	37	〃 2	9. 7. 9	沼津市	70
埼玉 1	9.11.12	熊谷市	81	〃 3	9. 7.11	静岡市	90
〃 2	9.11.18	浦和市	168	愛知	9.10. 7	名古屋市	67
千葉	9. 7.23	習志野市	165	三重	9.11.22	津市	53
東京 1	9. 8. 7	渋谷区	173	京都 1	9. 9.17	京都市	56
〃 2	9. 9.11	墨田区	76	〃 2	10. 1. 8	福知山市	58
〃 3	9.10. 3	渋谷区	190	大阪	10. 1.30	大阪市	98
〃 4	9.11.17	江東区	120	兵庫	9.11.15	神戸市	111
〃 5	9.12.18	千代田区	142	山口	9. 9. 4	山口市	40
神奈川 1	9. 7.16	鎌倉市	67	徳島	9.10.26	徳島市	48
〃 2	9. 7.18	小田原市	50	香川	9.11.19	高松市	60
〃 3	9. 7.24	横浜市	185	愛媛	9. 9. 2	松山市	99
〃 4	9. 8. 5	大和市	112	佐賀 1	9.11.19	武雄市	57
〃 5	9. 8. 7	厚木市	113	〃 2	9.11.27	佐賀市	121
新潟 1	9.12. 4	長岡市	173	熊本	9. 8.21	熊本市	40
〃 2	10. 1.16	上越市	171	大分	9.12.19	大分市	68
〃 3	10. 2. 5	新潟市	171	宮崎	9.11. 6	宮崎市	55
富山	10. 2. 3	富山市	63	沖縄	10. 1.28	那覇市	51
合計			31都道府県・48会場・受講者数 4,525人				

注：　実施しなかった県：宮城、秋田、茨城、群馬、長野、滋賀、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、高知、福岡、長崎、鹿児島（16県）

特記事項

事業名称	10　伝統建築物の接合部の構造実験事業 （財）文化日本建物保存技術協会委託事業）
趣旨・目的	伝統建築物の耐震対策においては、建物に調和した補強方法で、かつ、必要十分な接合部強度を確保することが必要である。このため、本事業は、筋かい端部の鋼板添え板ボルト接合の木材の外周に炭素繊維を補強することにより、木材端部の脆性的な破壊の抑制と通常より狭いボルト間隔での耐力確保を目的とした実大実験を行う。
成果の概要	実大実験の概要は、次のとおりである。 ①　筋かい端部を想定した実大の添え板鋼板ボルト接合部の試験体20体の加力実験を行った。 ②　実験のパラメータは、炭素繊維補強の有無、端距離、ボルトの本数、列数、種類等とした。 ③　炭素繊維補強した端距離５ｄは、補強無しの端距離７ｄとほぼ同等の耐力と剛性を有し、靱性においては、補強した５ｄの方が優っている。 ④　炭素繊維補強有りの場合の最大耐力は、押し抜きせん断の計算値でほぼ推定できる。 ⑤　中ボルトは靱性に優れていた。
特記事項	平城京に再建される予定の大極殿の耐震化技術の開発

事業名称	11　平成９年度県営林道大川線橋梁設計委託業務（クルワドウ橋） （長野県委託事業）
趣旨・目的	近年、木材の集成及び防腐加工技術の発達に伴い、木材を主要構造部材とする橋梁の架設が可能になっている。橋梁は人々の関心を引く構造物であり木材を主要構造部材とする木造橋は、その存在感により木材のＰＲと利活用におけるシンボルとしての宣伝効果が期待される。 また、木造橋を架設することは、自然環境の中に土木構造物を融合させ、自然景観との調和を図る上で有効であると考えられることから、木造橋を架設するものである。
成果の概要	木橋（クルワドウ橋）設計委託特記仕様書に基づき、次の設計図書を作成した。 ①　一般図 ②　線形図 ③　応力図、M図、Ｓ図、Ｎ図作用荷重一覧表 ④　縦断図 ⑤　横断図 ⑥　各部の詳細図 ⑦　施工計画図 ⑧　設計計画書
特記事項	

事業名称	12　小規模治山事業（県単）第熊－１７号工事現場技術業務 （三重県委託業務）
趣旨・目的	本工事は、三重県内において極めて施工例の少ない事例であると同時に、生活環境保全整備事業大峯において中核をなす工事である。従って、より安全性と耐久性に富み、周囲の環境に融和した施工、及び建造物になるよう工事の重要な事項に関してその指導を行う。
成果の概要	橋梁上部工事の次の事項について指導を行った。 ①　集成材の製作・加工 ②　木材防腐処理の方法 ③　工事の施工手順、内容 ④　構造面からの木材防腐法 ⑤　工事工程
特記事項	

事業名称	13　知っておきたい木の知識委託事業 (財)日本木材総合情報センター委託業務)
趣旨・目的	地域の木材加工・流通に携わる関係者が知っておくべき木材に関する知識を分かりやすく解説したパンフレットを作成する。
成果の概要	1　体裁　A 4 版、本文 1 色、表紙 4 色、約50ページ、 2,000部 2　主な内容 ①　木材の特性（樹木の構造、環境保全と木材、木材と水分等） ②　木材の健康（調湿機能、熱的性質、健康と住環境等） ③　住宅と木材（構造材料としての木材、木材の使い方基準等） ④　樹種の呼び方 ⑤　木造建築物（木造軸組工法住宅、枠組壁工法住宅及び大断面集成材の建築物） ⑥　木材の性質一覧表 ⑦　その他関係資料（木材利用相談施設及び試験研究施設）
特記事項	

事業名称	14　神奈川県木造住宅用耐震資料作成事業 （神奈川県委託業務）
趣旨・目的	神奈川県における既存建築物の震前対策事業の推進に資するため、実務的な参考資料の作成する。
成果の概要	資料の内容は、以下のとおり 1　阪神・淡路大震災の木造住宅被害報告 阪神・淡路大震災において多くの被害を受けた木造住宅について、被害状況とその原因の分析結果を示すとともに被害状況は被害写真により示す。 2　接合金物の施工方法 新築時の耐震性施工や、耐震改修時の施工として、接合金物の施工方法を使用部位別に施工写真と解説により示す。 3　木造住宅実大振動実験報告 木造軸組工法住宅の耐震性を確保するために実施された実大振動実験の内容と実験結果を示す。
特記事項	

事業名称	15　平成９年度木材貿易安定化促進交流事業 (財)日本木材総合情報センター委託業務)
趣旨・目的	諸外国との木材の貿易交流では、国際規格であるＩＳＯ規格が中心となるため、その動向が重要となる。 そこで、貿易の促進及び安定化に資するため、ＩＳＯ及び関連規格の入手、翻訳等国際規格に関する情報収集を行うことを目的とする。
成果の概要	全体成果は、以下のとおり。 1　製材分野 関連規格の翻訳及び審議：12規格 2　木材保存分野 関連規格の翻訳及び審議：７規格 3　集成材分野 関連規格の翻訳及び審議：３規格 4　木質構造分野 関連規格の翻訳及び審議：５規格
特記事項	

事業名称	16　「全国ログハウス振興協会」事務局業務
趣旨・目的	国産材を主体としたログハウスに関する品質・性能の向上、生産の合理化を推進することにより、ログハウスの振興を図り、もってログハウス関連産業の健全な発展と国民生活の向上に寄与する。 会　長　：桝谷木材㈱　　桝谷　嘉男 副会長　：室生村森林組合　　石田　長三 副会長　：大丸木材産業㈱　　丸山　恭一 専務理事：㈱ヤマゲン　　井戸　淳次
成果の概要	1　平成９年度（第11回）通常総会平成９年６月９日　麻布グリーン会館 会員　89社　　賛助会員　13社　　計 102社 2　「ログハウス建設事例技術コンテスト」の開催 （平成９年６月９日麻布グリーン会館　参加点数31点　入賞８点） 3　「講演会」の開催 平成９年６月９日　テーマ「土塗壁同等評定の仕組み」㈱日本建築センター 理事・評定部長　　吉田　正良 4　「第14回森林の市」参加 （平成９年５月31日（土）～６月１日（日）　代々木公園ログハウス実物展示とコンテスト写真展示並びに会員名簿、パンフレット配布） 5　「農林水産省庁舎内でのＰＲ活動」 （平成９年７月22日～８月16日　農林省庁舎７Ｆショウウィンドにログハウス防耐火性能実験パネルとノッチ実物展示ＰＲ） 6　「ログハウス研修会」の開催 （平成９年６月15日～22日　ドイツ、スイス、イタリア各国の木造住宅とログハウスの加工機械［バイニッヒ社］と角ログ［スイスシャーレー］の見学） 7　「東京大学五月際」ログハウス組み立て実演 （平成９年５月23日（金）～25日（日）角ログを大学生による組み立て実演） 8　「パイン’97in有明」 （平成９年８月２日（金）～８月10日（日）　東京都ビックサイト・国際展示場ハンドカットログの組み立て実演） 9　情報紙２回・月報の発行４回 10　行政機関との連絡調製
特記事項	①　丸太組構法の普及啓発に貢献し得る。 ②　会員の技術レベル向上が図れる。 ③　木材の需要拡大が図れる。

事業名称	17　「いえづくり合理化推進協議会」事務局業務
趣旨・目的	木造軸組工法の住宅は、伝統を踏まえたわが国の気候風土に適した工法として広く建設されている。こうした中で、この工法をより合理的な生産と良質な住宅の供給を目指して、建設省により「いえづくり'85プロジェクト」が実施され、その公表された提案者等が結集して「いえづくり'85推進協議会」が設立された。その後、㈶日本住宅・木材技術センターによって、木造住宅合理化システム認定事業が実施され、その認定を受けた者も本協議会に加入の道を開くため、「いえづくりの合理化推進協議会」と改組された。 木造住宅の提供、普及、啓発の一環として㈶日本住宅・木材技術センターが事務局業務を行っている。 会　　長　木下長志　㈱木下工務店 専務理事　野村信之　㈶日本住宅・木材技術センター
成果の概要	1　平成9年度（第10回）通常総会　平成9年5月19日（木）青学会館 会員　63社　賛助会員　16社　計　79社 2　設立10周年記念講演会とパネル展示 会　場：住宅金融公庫すまい・るホール 講演会：講師　小林　祥晃 テーマ　「地球環境とすまい」 参加者：101名 3　いえづくり合理化工法研修会・講演会の開催（3回） ●第20回　平成9年8月6日（水）　東京都新宿区　住友林業㈱大会議室 講演会：講師　㈶日本住宅・木材技術センター主任研究員　飯島　敏夫 テーマ　「木造住宅合理化の現状と方向」 研修会：①高耐久性能認定システム　「ＳＳシステム」 講師　㈱ヤマキチ　取締役部長　高橋　考一郎 ②高耐久性能認定システム　「アキュラトラストシステムⅡ・Ⅲ」 ㈱アキュラホーム　管理課技術課長　杣田　建太　ほか 参加者：61名 ●第21回　平成9年12月12日（金）　東京都新宿区　㈱木下工務店 講演会：講師　建設省住宅生産課木造住宅振興室長　村山　浩和 テーマ　「木造住宅の性能に関する法制度の整備について」 研修会：講師　全国木材組合連合会　検査部長　阿部　庄吾 テーマ　「アメリカ　カナダにおける木材規格とその利用について」 参加者：54名 ●第22回　平成10年3月20日（金）　東京都杉並区　㈱細田工務店会議室 講演会：講師　㈶日本住宅・木材技術センター専門理事　野村　信之 テーマ　「建築基準法改正案と健康住宅研究会の結論」 参加者：54名 4　現場勉強会及び見学会 ○現場勉強会・見学会 ☆平成10年3月5日（木）　茨城県つくば立原 ◆建設省建築研究所 ◆㈶ベターリビング筑波建築試験センター 参加者：38名 5　住宅金融公庫・公社・地方公共団体等に対するＰＲ活動の実施 6　会員紹介パンフレットを作成しＰＲ活動の実施 7　住宅雑誌によるＰＲの実施 8　「協議会だより」の発行を5回行い配布
特記事項	①　優秀提案の普及並びにシステム認定住宅の普及に貢献 ②　建設戸数　平成9年度　27,971戸 ③　現在までの着工実績　115,151戸（昭和62年度～平成9年度）

事業名称	18　「日本木材乾燥施設協会」事務局業務
趣旨・目的	木材乾燥施設の普及と健全な発展を図るため、木材乾燥施設に関する調査・研究技術開発及び性能の向上等を推進し、もって乾燥材供給等木質建材の質の向上及び木材乾燥施設関係業界の振興に寄与する。
成果の概要	1　組織の強化 組織の拡大を図るため、木材乾燥施設及び関連業界の新規加入に努めた。現況は次のとおり 正会員21名、賛助会員４名、合計25名 2　調査研究事業 ①　木材乾燥施設の標準化と性能向上をねらいとして、乾燥施設の使用について調査しその中間取りまとめを行った。 (2)　乾燥スケジュール等ガイドライン策定資料を収集した。 3　普及啓発 ①　木材乾燥の普及をねらいとして、パンフレットを作成配布した。 ②　会員等の技術水準向上をねらいとし、研究会を開催した。 日　時：平成10年２月27日（金）　麻布グリーン会館 テーマ：地域における乾燥技術開発等乾燥普及への取組 ③　木材乾燥手順を編集発行した。 4　情報事業 ①　情報提供、会員の資質の向上をねらいとして、機関誌ＫＤレポート（３回）を発行した。 ②　乾燥に関する行政及び研究技術資料を配付した。 5　その他 関連団体が行う事業等に参加した。 （岡山県乾燥材普及展示会に会長賞を授与）
特記事項	

Ⅳ　試験承認・認定等事業

事業名称	1　木造住宅合理化システム認定事業（第９次）
趣旨・目的	木造軸組工法の合理的な設計・生産・供給システムを認定・推奨することにより、木造住宅の振興と国民の居住水準の向上に寄与することを目的とする。
成果の概要	当センターに設置した評価委員会及び構造評定委員会において分析検討し、その結果を踏まえ認定委員会において慎重な審査を行った結果、下表のとおり認定した。第９次では標準性能タイプ：32システム、高耐久性能タイプ：67システムが認定された。また、第３次では、５システム及び第６次では、29システムが更新を行った。 1　第９次認定システム

認定番号	システムの名称	認定企業
９－１	ＳＥＰＣ工法	征矢野建材㈱
９－２	Ｔ＆Ｐシステム	㈱エクセニシムラ
９－３	ＧＵＴＴ－ＳＦ工法	カスタムハウジング㈱
９－４	ＥＧＧ工法	カスタムハウジング㈱
９－５	ＳＳ－２１工法	㈲ホームテック
９－６	番匠型住宅	㈱青木工務店
９－７	ＰＢＷ工法	岩尾建設㈱
９－８	ＮＥＯ－ＢＡＳＩＣ工法	原田木材㈱
９－９	ＳＫパネル工法	東新住建㈱
９－10	ＨＩＴＯＳ　Ｎｅｗ　ＳＰ工法	東新住建㈱
９－11	ＳＣ－ＤＰ　２１	鐘淵化学工業㈱
９－12	木質構造－ＥＤＪネットシステム	永大産業㈱
９－13	ＫＳＰ工法	㈱コバ・コーポレーション
９－14	朝日パネルシステム	㈱朝日木材
９－15	住実パネル構法－Ｂａｓｉｃ	日本ベニア㈱
９－16	ウエストＷＰＣシステム	㈱ウエスト
９－17	やすらぎ２１構法	快適な住まいを考える会　代表三宏木材㈱
９－18	Ｋ・Ｍ・Ｓ工法	絹川ハウス工業㈱
９－19	ＺＥＮＩＴＨ構法	㈱棟匠
９－20	ＭＪ工法の家	㈱中島工務店
９－21	ＡＧＨ－１２０	㈱建築資料研究社
９－22	ＤＡＰ工法システム	段谷産業㈱
９－23	ＭＫ工法	㈲丸永工務店
９－24	ＪＡＤ－２００１	日本産直住宅ｸﾞﾙｰﾌﾟ　代表㈲ｱﾘﾑﾗｳｯﾄﾞﾜｰｸ
９－25	ＴＺＫ２工法	ＴＺＫ工法グループ　代表㈱宝工務店
９－26	パネルウォール構法	㈱能建
９－27	ガイハウス	㈱岡本銘木店
９－28	ＤＨＳ　Ｄシリーズ標準性能タイプ	大建工業㈱
９－29	ＴＪシステム	イヒデン㈱
９－30	エース工法	㈱キムラ
９－31	スーパージャストシステム	興国ハウジング㈱
９－32	ＳＩＰ工法	㈱国興
９Ｈ－１	ＮＡＦシステム	㈱日本住研
９Ｈ－２	レッツ軸組工法	カワモクグループ　レッツカホモク㈱
９Ｈ－３	Ｕ－ＺＡＴ工法	ﾌｫｰｼｰｽﾞﾝﾊｳｽｸﾞﾙｰﾌﾟ　代表ウエキハウス㈱
９Ｈ－４	ＳＳ－２１工法	㈲ホームテック
９Ｈ－５	番匠型住宅	㈱中野工務店
９Ｈ－６	だいらく君	㈱みうら
９Ｈ－７	ｽｰﾊﾟｰﾍﾞﾃｨﾝﾊﾞｰ構法ﾀﾞｲｱﾌﾗﾑの家	㈱大一商店
９Ｈ－８	ＳＣ－ＤＰ２１Ｈ	鐘淵化学工業㈱
９Ｈ－９	ＤＦパネル工法	大伸フード㈱
９Ｈ－10	ハイクオリティザ「木造」	母里建設㈱

9Ｈ－11	木質構造－ＥＤＪネットシステム	永大産業㈱
9Ｈ－12	Ｆ’９８	住友林業㈱　筑波研究所
9Ｈ－13	ＷＳＳ－２１－Ａタイプ	ＷＳＳ２１グループ代表　㈱三和
9Ｈ－14	ＷＳＳ－２１－Ｂタイプ	ＷＳＳ２１グループ代表　㈱三和
9Ｈ－15	ＪＬＴシステム	㈱総合建設　銀峰
9Ｈ－16	木夢（コム）ハウスシステム	㈱スガノ
9Ｈ－17	住実パネル構法	日本ベニア㈱
9Ｈ－18	ピコメリット工法（高耐久性能ﾀｲﾌﾟ）	㈱ピコイ
9Ｈ－19	スモリＳＰ工法　Ｐ－２	㈱スモリ工業
9Ｈ－20	ダブルポストＸ工法	㈱ジャパンアイディアホーム
9Ｈ－21	Ｋ・Ｍ・Ｓ工法	絹川ハウス工業㈱
9Ｈ－22	スーパーウォールシステム	トステム㈱
9Ｈ－23	ＨＩＰＡＳ工法	㈱日立ライフ
9Ｈ－24	Ｇ・Ｈ工法	㈱溝江建設
9Ｈ－25	ＳＲ工法	松栄建設㈱
9Ｈ－26	メタルＢＯＸ工法	パルハウス㈱
9Ｈ－27	Ｉ・Ｄ・Ｓ－Ⅱ工法	㈱飯田産業
9Ｈ－28	ツーバイ在来　ＭＦ	㈱トーア
9Ｈ－29	ホーメストＳＥシステム－Ｊ	殖産住宅相互㈱
9Ｈ－30	ＮＩシステム	㈱サンロック・イズミ
9Ｈ－31	ミスミＰＰＨシステム	㈱ミスミ建設
9Ｈ－32	ＭＨ－２１	㈱マインズハウス
9Ｈ－33	ＢＥＳ－Ｔシステム	㈱土屋ホーム
9Ｈ－34	システム・ＴＳＢ２１	㈱トップハウジングシステム
9Ｈ－35	ＳＰＩシステム	埼玉県住宅建設事業㈳
9Ｈ－36	ＴＺＫ３工法	ＴＺＫ工法グループ代表　㈱宝工務店
9Ｈ－37	ハウジングプラスプラス工法	新日経㈱（旧：ハウジングプラス㈱）
9Ｈ－38	協榮工業ＳＳＳ（スリーエス）工法	協榮工業㈱
9Ｈ－39	日東木材ＴＥＲＲＡ工法	日東木材産業㈱
9Ｈ－40	ＡＰ工法	東洋プライウッド㈱
9Ｈ－41	メトリックス	㈱新都市ホーム
9Ｈ－42	江戸川ユニシステム	江戸川ユニテック㈱
9Ｈ－43	Ｇ・Ｐシステム	㈱山福建設
9Ｈ－44	ＭＤシステム	ＭＢＣ開発㈱
9Ｈ－45	ＴＡＩＱ工法　高耐久	丸長産業㈱
9Ｈ－46	ＤＨＳ　Ｄｼﾘｰｽﾞ　高耐久性能タイプ	大建工業㈱
9Ｈ－47	ＨＰナックル工法	㈱ホーメックス
9Ｈ－48	ビッグ・フレーム工法	㈱エルテック
9Ｈ－49	ＮＥＸＴ　ＳＹＳＴＥＮ	㈱シェルター
9Ｈ－50	ＳＴＡＮＤＡＲＤ　ＳＹＳＴＥＮ	㈱シェルター
9Ｈ－51	ＷＩＤＥ　ＳＹＳＴＥＮ	㈱シェルター
9Ｈ－52	新パネル構法	㈱大幸
9Ｈ－53	Ｋ－ＴＥＣシステム工法	笠原工業㈱
9Ｈ－54	ＫＳＰ工法	笠原工業㈱
9Ｈ－55	ＮＰ工法	ナカザワ建販㈱
9Ｈ－56	ＮＦ工法	ナカザワ建販㈱
9Ｈ－57	モッケンホームシステム	木建技術開発研究所
9Ｈ－58	スキルウッド工法	㈱ヤマシタ工務店
9Ｈ－59	Ｙオーダーシステム	㈱山善
9Ｈ－60	ＮＫ工法	㈱ホクシン
9Ｈ－61	ＥＰＯＣＨ－ＥＸ	㈱ウンノハウス
9Ｈ－62	ＢＵＩＬＤＥＲ－ＨＯＵＳＥ	㈱ムラタ
9Ｈ－63	イングＰＯＰＳシステム	㈱タニカワ住建
9Ｈ－64	ＳＦ’９５Ｈ	住友林業㈱
9Ｈ－65	ちきゅう住宅Ｒ・Ｄ　山梨	山梨県中小建設業㈳
9Ｈ－66	ちきゅう住宅Ｒ・Ｄ　富山	富山県優良住宅協会
9Ｈ－67	ＪＡＰＮ２工法	㈱ナカジマ

2　第3次　更新システム

認定番号	システムの名称	認定企業
3－1	エース工法	アサヒ住宅㈱
3－5	三栄ＴＰＬ－９１システム	三栄ハウス㈱
3－7	マスターシステム	桝谷木材㈱
3－8	ＭＣ工法	㈱ムラタ
3－10	ＳＣＳ－４０	カスタムハウジング㈱

3　第6次　更新システム

認定番号	システムの名称	認定企業
6－1	Ｋ－０３システム	㈱幸三建設
6－2	スーパーウォールシステム	トステム㈱
6－3	ジャスティ２１工法	伸和ハウス㈱
6－4	ヤマヒサＴＹシステム	㈱ヤマヒサ
6－6	ＳＰ工法	東新住建㈱
6－7	ＤＫ・工法	㈱大周建設
6－8	スーパーハウスＮＯＶＡ	㈱星建設
6－9	ウッディストホーム	山佐木材㈱
6－12	ＡＧＨ	㈱建築資料研究社
6－13	スーパーＦ工法	フクビ化学工業㈱
6－14	テクノストラクチャー	松下電工㈱
6Ｈ－1	バリェ、バリェフリー	中部住宅販売㈱
6Ｈ－2	ＲＺ工法	㈱ナムラ
6Ｈ－3	ＨＰシステム	㈱ホーメックス
6Ｈ－4	ＧＵＴＴ－３００	カスタムハウジング㈱
6Ｈ－5	高耐久建築ＶＡＮシステム	富士ハウス㈱
6Ｈ－6	システムホーム２１（ＴＨ－Ｄ）	㈱サンウッド関東
6Ｈ－7	ヤマヒサＴＹシステム	㈱ヤマヒサ
6Ｈ－8	高耐久ＡＣＰ工法	エーシーホーム㈱
6Ｈ－9	ＮＨ－９５ＳＹＳＴＥＭ	ニューハウス工業㈱
6Ｈ－11	ハイパーキット工法	㈱佐藤住建
6Ｈ－12	オアシス２１（高耐久性３５）	タカノホーム㈱
6Ｈ－13	スミリンＳＰＣ－Ｋシステム	住友林業㈱
6Ｈ－14	大丈夫’９４	日本電建㈱
6Ｈ－15	ＢＯＢシステム構法	梶田建設㈱
6Ｈ－16	３Ｗシステム	㈱細田工務店
6Ｈ－17	ハイブリッドハウス工法	シバタ建設工業㈱
6Ｈ－18	継世代住宅「Ｐ・Ｂ・Ｓ工法」	継世代住宅研究会代表　島田屋木材㈱
6Ｈ－19	ＣＰ＆Ｅ工法	CP&Eｸﾞﾙｰﾌﾟ代表　㈱中村建築設計事務所

注：認定番号○－○：標準性能タイプ、○Ｈ－○：高耐久性能タイプを表す。

特記事項

在来工法の可能性をより以上に高めた新しい工法・技術を盛り込んだ住宅供給は、それぞれ建築についての手続きをとった場合、ややもするとその周知にわずらわしさがある。しかし、ここで認定されたシステムは、関係機関（建築確認行政機関、住宅金融公庫、性能保証住宅登録機構等）に周知しているので、より円滑な供給が行われている。

また、高耐久性能タイプにあっては、住宅金融公庫の高耐久性割増融資を受けることができる。

事業名称	2　含水率計性能認定事業
趣旨・目的	針葉樹製材品の乾燥材の含水率測定に適した優良な含水率計の普及により、安定した乾燥材の生産を促進し、取引の公正化、円滑化を図るとともに、含水率計に関する技術開発の促進を図る。
成果の概要	9年度の新規申請はなかった。現在の認定機種は次のとおり

認定番号	商　品　名　（型式）	製造業者または販売業者名（所在地、電話番号）
96-001	高周波木材水分計ＭＯＣＯ－２（HM-520）	㈱ケット科学研究所 〒143-0025 東京都大田区南馬込 1-8-1 TEL(03)3776-1111
96-002	高周波木材水分計ワカールＳ（FKS-５）	フソー㈱ 〒633-0065 奈良県桜井市吉備戎町 588-1 TEL(07444)3-2020
96-003	ＣＳＡ高周波式木材水分計（DETA-5）	㈲エーデス機械産業 〒187-0002 東京都小平市花小金井 1-15-10 TEL(0424)67-0401

特記事項	

事業名称	3　床用現場接着剤等認定試験事業
趣旨・目的	住宅金融公庫「枠組壁工法住宅工事共通仕様書」により、床下張りを行う場合には、当センターの認定した「床用現場接着剤」を用いると、釘打ちだけの工法に比べ床根太寸法、床根太間隔、床スパン等が有利となる。このため、床下張り等に使用できる接着剤を製造・販売しているメーカーからの性能試験の依頼並びに認定申請を受付け、当センターの認定規程に基づき、性能試験と認定の審査を行う。
成果の概要	昭和54年度から本事業を実施し、認定製品は認定後３年ごとに再審査を行い、現在10社、17製品が認定されている。この中では、１社で溶剤系接着剤と水系接着剤の２製品の認定を取得する傾向が増えている。 平成９年度は、下記に示す３社３品目の認定を行い、また、６社10品目の再認定期限となり、６社９品目が再認定を、１社１品目が新規認定を要望しており、現在接着剤性能試験を行っている。 平成９年度認定製品 No.ＧＦ９－１　ＶＳダイン根太用　振高合成㈱　水系 No.ＧＦ９－２　ｵｰﾄｱﾄﾞﾊｰ －5500　オート化学工業㈱　溶剤系 No.ＧＦ９－３　ｽﾄﾗｸﾄﾎﾞﾝﾄﾞ 300　三井化学㈱　無溶剤系
特記事項	認定製品が更に増加する傾向を示し、特に溶剤系の接着剤では、保管量によっては危険物の適用を受けることや現場施工者の環境衛生に注意が必要となること、更に平成７年度から施行されたＰＬ法により製造者責任が問われる場合もありうることから、取扱量が減少する傾向にある。また、最近では室内揮発物質による室内環境汚染の問題が起きており、これに伴って、揮発化学物質を放散しない水系の現場接着剤が増加し、新規の認定申請は水系の接着剤及び無溶剤系の接着剤が増える傾向を示している。

事業名称	4　軸組及び枠組壁工法の耐力壁の壁材料の倍率判定試験事業
趣旨・目的	軸組工法の軸組強度、枠組壁工法の耐力壁の倍率を建設大臣が認定するための試験を行う。
成果の概要	軸組強度17件、枠組壁工法２件を実施した。
特記事項	

事業名称	5　接合金物試験承認事業 5．1　木造住宅用接合金物承認事業（Z・C・Mマーク表示金物）
趣旨・目的	当センターが定める軸組工法用金物規格（Zマーク表示金物）、枠組壁工法用金物規格（Cマーク表示金物）、丸太組構法用金物規格（Mマーク表示金物）に適合する接合金物（以下、「センター規格」という。）に係る承認を行うことによって、木造住宅の構造安全性の向上に資することを目的とする。
成果の概要	新規申請　Cマーク金物　2社　20品目 追加申請　Zマーク金物　3社　17品目 　　Cマーク金物　3社　7品目 更新申請　Zマーク金物　14社　89品目 　　Cマーク金物　4社　99品目 合　計　26社　232品目　を承認した。
特記事項	Zマーク表示金物等は、住宅金融公庫工事共通仕様書に掲載されて以来、全国的に普及している。 また、阪神淡路大震災では、柱や筋かい端部の接合部を金物で補強された木造住宅の被害状況が小さかったことより、金物の重要性が指摘された。 今後、Zマーク表示金物等が地震に強い木造住宅を建てるためには欠くことのできない建築部品として、更なる普及を期待するものである。

事業名称	5　接合金物試験承認事業 5．2　木造住宅用接合金物同等認定事業（同等認定）
趣旨・目的	木造住宅（軸組工法・枠組壁工法・丸太組構法住宅）の構造耐力上主要な部分の接合に用いる金物又は接合部の補強に用いる「センター規格」以外の金物等の性能に関し、「センター規格」の性能と同等以上であることの認定を行うことによって、木造住宅用金物の健全な普及・発展を図ることを目的とする。
成果の概要	新規申請　17社　45品目 内　訳　Cマーク表示金物同等品　5品目 筋かいプレート同等品　5品目 羽子板ボルト同等品　6品目 アンカーボルト同等品　10品目 かど金物同等品　6品目 角座金同等品　5品目 ひねり金物同等品　1品目 六角ボルト同等品　1品目 角根平頭ボルト同等品　1品目 短ざく金物同等品　1品目 かね折り金物同等品　1品目 山形プレート同等品　1品目 太めくぎ同等品　1品目 かすがい同等品　1品目 更新申請　6社　6品目 内　訳　羽子板ボルト同等品　1品目 筋かいプレート同等品　2品目 アンカーボルト同等品　1品目 かど金物同等品　1品目 太めくぎ同等品　1品目 合計　23社　51品目を認定した。
特記事項	同等認定品の金物はセンター規格金物と同様に許容耐力が明確であり、耐力試験により金物の強度を確認している。 そのため、木造住宅の接合部の補強に使用することにより、住宅の構造安全性に寄与できるものである。

事業名称	6　防火戸等指定試験事業
趣旨・目的	平成6年建設省は、建築に係わる基準・認定制度における試験機関に関する要件の国際調和化を図るため、「建築基準法に基づく防火材料の指定等または建築基準法において予想されていない特殊の構造方法等の認定に係わる試験結果取扱要領」及び「試験機関指定要領」を定めた。これにより、新しく平成8年に10月21日に指定試験機関として指定をうけた。 （耐火構造、準耐火構造、防火構造、土塗り壁同等構造、防火戸）
成果の概要	平成9年度における試験件数は防火戸試験29件、防火構造試験6件、準耐火構造試験4件、耐火構造試験11件、土塗り壁同等構造試験2件の計52件であった。このうち甲種防火戸試験が11件、乙種防火戸試験が18件であった。合格は甲種が11件中9件、乙種は18件中8件であった。 防火構造が11件中7件、、耐火構造は6件中4件、準耐火構造は4件全部が、土塗り壁同等構造も全部合格した。
特記事項	

事業名称	7　優良木質建材等認証事業
趣旨・目的	新しい木質建材等について優良な製品の認証を行うことにより、消費者に対し、安全性及び居住性の優れた木質建材等の供給の確保を図ることを目的とする。
成果の概要	優良木質建材等認証規程に基づき、当センターに設置した評価委員会及び技術委員会において品質性能評価基準を定めるとともに、評価基準等に基づき慎重な審議を経て、下記のとおり6品目、102件について認証を行った。

品目	件数
高耐久性機械プレカット部材	43
乾燥処理機械プレカット部材	2
軒下天井板	1
モルタル下地用合板	1
保存処理材	7
屋外製品部材	29
防腐・防蟻処理構造用集成材	8
防蟻・防蟻処理構造用単板積層材	2
計	103

特記事項	

事業名称	8　新世代木造住宅供給システム認定事業（第５次）
趣旨・目的	新しい軸組住宅（新世代木造住宅）の生産・供給システムを認定することによって、大工・工務店の近代化を促進し、もって国民の利益の増進に寄与することを目的とする。
成果の概要	当センターに設置した評価委員会で検討し、その結果を踏まえ認定委員会において慎重な審査を行った結果、下表のとおり認定した。第５次では１システム及び第２次では２システムが更新を行った。 １　第５次認定システム 認定番号｜システムの名称｜認定企業 ９８－１｜ＡＱ．トラストシステム｜㈱アキュラホーム ２　第２次更新システム 認定番号｜システムの名称｜認定企業 ９５－２｜ポラスホームビルダーシステム｜ポラテック㈱ ９５－３｜ＤＫ．工法Ｖｅｒ．３｜㈱大周建設
特記事項	新世代木造住宅供給システムとは、新世代木造住宅供給基本方針に基づいて中小工務店等が、①先進的な企業が独自に開発した合理化工法や営業設計用ソフト、住宅の性能品質向上技術、さらには施行・維持管理のノウハウなどを、②地域割りや年間供給の義務付け等の非競合的な制約を受けることなく、③工務店が元請けとして主体性を保持しつつ、活用できるシステムである。 これにより、中小工務店の営業・設計力の強化、現場での省略化が達成され、さらに供給される住宅の性能が向上することで、自立した経営主体としての基盤が強化されることとなる。特に、これまでの中小工務店では供給が難しかった高気密・高断熱住宅等の省エネルギー型住宅、高耐久性木造住宅等の高性能住宅を大手メーカー等の系列化に入ることなく供給できるようになる。 また、現在、プライスリーダーとなっている在来木造住宅供給生産コストの低減が図られることにより、戸建て住宅全体の適正な価格の実現が期待される。 さらに、システム供給者としては、部材・部品の供給量が増えることによるスケールメリット、物流の合理化、コストダウン、企業イメージの向上等のメリットが生じることとなる。

事業名称	9　木造住宅工事仕様等性能評価事業
趣旨・目的	近年の木造住宅の技術開発は、大工技能者不足の問題を背景に新材料や工法の開発等、様々な提案がある。住宅金融公庫の公庫住宅等基礎基準等において予期しない特殊な建築材料や構造方法を用いたものは、構造安全性や耐久性等の確認が必要となる。 当事業は、これらの新工法などについて、公庫基準への適合性や工事共通仕様書との同等性を評価することを目的とする。
成果の概要	下記の申請案件について評価した。 1　ウッドドリーム工法接合部システム 日本住宅パネル工業協同組合 評　価　番　号：住木評価第９－１号 評 価 年 月 日：平成９年６月18日 2　岩尾式通し柱 岩尾　　努 評　価　番　号：住木評価第９－２号 評 価 年 月 日：平成９年７月１日 3　岩尾式こみせん 岩尾　　努 評　価　番　号：住木評価第９－３号 評 価 年 月 日：平成９年７月１日 4　クレテック金物接合法 株式会社　タツミ 評　価　番　号：住木評価第９－４号 評 価 年 月 日：平成10年２月12日 5　ダイカラット工法 株式会社　国元商会 評　価　番　号：住木評価第９－５号 評 価 年 月 日：平成10年２月12日 6　土台パッキン工法（20・25シリーズ） フクビ化学工業株式会社 評　価　番　号：住木評価第９－６号 評 価 年 月 日：平成10年２月12日
特記事項	住宅金融公庫融資に係る木造住宅に用いられた工法・材料が公庫の技術基準に適合していない場合に、当事業で評価され、特記仕様書の添付により適合として扱われている。

Ｖ　技術開発事業

事業名称	1　ＩＳＯ／ＴＣ１６５国内審議会
趣旨・目的	ＩＳＯ／ＴＣ１６５の木質構造分野では、これまでＩＳＯ規格として制定されたものはわずかに３規格にすぎないが、近年活発な動きを示すようになった。 この事業は、国際規格の制定に当たって日本の意見を反映させるため国際会議への代表派遣、ＩＳＯ規格の調査研究、ＩＳＯへ提案する日本案の審議・作成、ＩＳＯ本部・幹事国及び関係諸国との連絡等を目的とする。
成果の概要	1　国際会議への出席 ①　ＴＣ１６５第11回国際会議（97.10.13～16、シドニー）に、２名を派遣した。 ②　木材防腐関係、ＳＣ国際会議（98.2.4、カンヌ）に、１名を派遣した。 2　分科会の成果 (1)　製材分科会 ①　関連規格の翻訳及び審議：12規格 ②　提案規格に対する審議及び意見提出：１規格 (2)　木材保存分科会 ①　関連規格の翻訳及び審議：７規格 (3)　集成材分科会 ①　提案規格の翻訳及び審議：３規格 ②　提案規格に対する審議及び投票：１規格（賛成投票） (4)　木質構造分会 ①　提案規格に対する審議及び意見提出：１規格 ②　関連規格の翻訳及び審議：５規格
特記事項	

事業名称	2　木質建材環境問題検討事業
趣旨・目的	住宅建設に当たって、ホルムアルデヒド等の居住者の健康への影響を避けようとする場合における木質建材の選択の目安を計数的に明らかにすることを目的とする。
成果の概要	①木質建材のホルムアルデヒドに関する放散性と安全対策及び②保存処理木材（木材保存剤により保存処理を行った木材）に関する薬剤成分の揮散性と安全性の2つの課題に対して、実験を行いつつ検討を行った。 検討による成果は、次のとおりである。 1　木質建材のホルムアルデヒドに関する放散性と安全対策 (1)　理論式の提案 既往の研究を基礎に、合板等からの放散量から住宅室内のホルムアルデヒド気中濃度（以下「室内気中濃度」という。）を推定する理論式の提案を行った。 (2)　逆デシケータ法の開発 合板等の放散能（以下「放散能」という。）を、住宅での放散特性をよく反映した試験法を開発した。特に、表面加工したボード類の場合には、この方法により実体に近い測定が可能となった。 (3)　室内気中濃度の推計 新試験法によって実験棟の合板壁面等の放散能を測定した。この測定値を理論式に適用して計算した室内気中濃度は、実測値によく一致することが認められた。 2　保存処理木材に関する薬剤成分の揮散性と安全性 木材保存剤のうちから揮散性の比較的大きい物質を対象として、実際の室内を想定した環境条件で試験室内で行った。その概要は以下のとおりである。 ①　試　験　片：合板：接着剤に薬剤を混入 単板：片面に薬剤を塗布 ②　揮散性有効面積：合板：6畳間の4壁面の面積に相当 単板：6畳間の床面の約8割の面積に相当 ③　揮　散　濃　度：揮散濃度の比較的高かったクロルピリホス及びホキシムについて示す。 合板の場合：　0.00005～0.00010 mg／m³程度 単板の場合：　0.0005 ～0.0010mg／m³程度 薬剤をこのような条件で、かつ、室内に直接面して大面積に使用することは、実際の住宅では殆どないが、このような厳しい条件でも、保存処理建材からの薬剤の揮散は極めて微量である。
特記事項	

Ⅵ　普及事業

事業名称	1　針葉樹製材乾燥技術者研修会
趣旨・目的	木材の建築材料としての信頼性の確保・向上を図るためには、品質の優れた乾燥材の普及が必要である。このため、その対応策の一環として、乾燥材の製造工場等の技術者を対象として、乾燥技術の向上を図るとともに針葉樹の構造用製材等の日本農林規格に定める人工乾燥構造用製材等の工場認定及び優良木質建材等の認証に必要な技術者を養成することを目的とした研修会を実施する。
成果の概要	平成９年度の実施状況 1　実施場所、日時及び受講者数 宮城県仙台市 平成９年10月７日～９日（42名） 愛知県名古屋市 平成９年10月21日～23日（50名） 愛媛県高松市 平成９年11月５日～７日（32名） 熊本県熊本市 平成９年11月11日～13日（33名） 計　（157名） 2　プログラム ①　乾燥の基礎知識 ②　乾燥設備 ③　乾燥技術・演習 ④　テスト
特記事項	

Ⅶ　出版事業

事業名称	1　機関誌「住宅と木材」の発行
趣旨・目的	当センターの広報誌として毎月刊行し、木材、木造住宅に関する技術的諸情報の提供を通じて、関係者の啓発及び当センターの活動に対する認識を高める。
成果の概要	毎号、木材・木造住宅等に関係する特集及び解説記事を掲載するほか、専門家によるコラム、木材、木造住宅等に関する情報等を織り込んだ編集を行っている。 平成9年における各月の特集課題は次のとおり ①　地域型木造住宅は可能か ②　座談会・工務店の現在形を求めて ③　若木技能者の養成 ④　高齢化対策住宅の養成 ⑤　プレカット工場のソフト展開ビジョン ⑥　木質住宅における接合金物の役割 ⑦　木造住宅における接合金物の役割 ⑧　軸組合理化工法の現状と方向性 ⑨　エンジニアリングウッドを考える。 ⑩　加子母村から－山村と都市の連携を探る。 ⑪　木造建築の源流を求めて 　　中国雲南省・辺境の地原生林と校倉造りの住まい ⑫　住宅金物探偵が行く。 注：①、②、③は、1月号、2月号、3月号を意味する。 　　（以下同じ。）
特記事項	

事業名称	2　技術手引書類の頒布
趣旨・目的	木材の利用促進、木材住宅の振興に関する各種の技術手引書等を作成し、領布した。
成果の概要	1　バリアフリー住宅ディテール ①　内容　　本書の活用によって、長寿社会対応のディテールを予め設計段階で取り込むことが容易になる。 ②　対象　　設計・施工者 ③　体裁　　Ａ４判、112ページ 2　阪神・淡路大震災木造住宅震災記録図説 ①　内容　　平成７年発行の「平成７年度阪神・淡路大震災木造住宅等震災報告書」の要約版、木造住宅の耐震性の確保や木材の適正利用を図る上で技術的対処方法を示唆 ②　対象　　設計、施工者、材料関係者、一般消費者、行政関係者等 ③　体裁　　Ａ４判　　98ページ、カラー 3　木造住宅震災メカニズム図説 ①　内容　　木造住宅の被害のメカニズムを分かりやすく記述したもので、上記「木造住宅震災記録図説」の姉妹編 ②　対象　　設計、施工者、材料関係者、一般消費者、行政関係者等 ③　体裁　　Ａ４判　112ページ 4　写真で見る接合金物の使い方 ①　内容　　主として大工・工務店向けに、木造住宅の接合金物の使い方を分かりやすく商会したもの ②　対象　　施工者 ③　体裁　　Ａ４判　　58ページ、カラー 以上のほか、前年度に引続き、「木造住宅の耐震設計のポイント」、「頑丈で長持ちする木造住宅施工チェックブック」、「３階建て木造住宅の構造説系と防火設計の手引き」、「３階建て混構造住宅の構造設計の手引き」等を』頒布した。
特記事項	

事業名称	3　パンフレット等普及資料の頒布
趣旨・目的	木材の利用促進、木造住宅の振興に関する各種のパンフレット等を作成し、領布した。
成果の概要	1　木材のすすめ ①　内容　　防火に係わる法規制の中で、木材がどこまで建築物に使えるかを分かりやすく解説したパンフレット ②　体裁　　Ａ４判、　８ページ、カラー 2　木造校舎は教育を支援する。 ①　内容　　木造校舎の児童・生徒の身体への影響を科学的に分析した結果を分かりやすく解説したパンフレット ②　体裁　　Ａ４判、　８ページ、カラー 3　健康な住まいは床下環境の改善から ①　内容　　木炭の床下気象環境改善効果を科学的データに基づいて分かりやすく解説したパンフレット ②　体裁　　変形判、　６ページ、カラー 4　木炭を生かす ①　内容　　木炭について、その床下気象環境改善効果を科学的データに基づき紹介するとともに、その性質等基礎的なことについて広範に紹介した冊子 ②　体裁　　Ｂ５判、　76ページ 以上のほか、パンフレットとして①木の家（木造住宅７つのポイント）、②木造住宅耐震設計のポイント、③地震に強い木造住宅、ビデオとして、④地震に強い木造住宅、⑤木造住宅耐震実験の記録、冊子として、⑥木工ハンドブック、⑦大規模木造建築物の保守管理マニュアル及び同建築物の塗装マニュアル、⑧通直集成材を用いたラーメン構造設計法、⑨構造用集成材等を領布した。
特記事項	

Ⅷ　展示事業

事業名称	展示事業
趣旨・目的	故長谷川萬治氏が多大の苦心を払って収集されたものを主体とする銘木約 1,000点、 400㎥余を永く保存し、広く公開して銘木知識の向上と学術研究の発展に役立てる。そのほかに仕口継手約40組をはじめ木材利用の参考となる物件の実物展示を行う。
成果の概要	平成９年度の来館者は約 600名（前年度約 450名）であった。 1　収蔵している銘木 (1)　針葉樹 イチョウ、イチイ、スギ（長蔵スギ、春日スギ、霧島スギ、屋久スギ、秋田スギ、山形スギ、日光スギ、鳳来寺山スギ）、木曽ヒノキ、アカマツ、クロマツ（三河マツ、水戸マツ、笠懸のマツ、脂マツ）、天然カラマツ、ネズコ、ヒバ、アカエゾマツ等 (2)　広葉樹 ミズメ、クリ、ケヤキ（春日局ケヤキ等）、ヤマグワ、クス、イヌエンジュ、キハダ、カエデ、トチノキ、ケンポナシ、ビャクダン、セン、サクラツツジ、シオジ、タモ、ミズナラ、マカバ等 2　展示している継手・仕口 竿車知継、雇いほぞ、地獄ほぞ、抱仕込、捻組、腰掛蟻継、三方箱違継、大入蟻掛、兜蟻、込栓鎌、篠差蟻、下げ鎌、寄蟻、竿引どっこ、緑の出隅、四方差、雛留、上端留、隅留ほぞ、箱留、須弥留、台輪留、隠金輪継、箱台持継、金輪継、古代鎌、中世鎌、腰掛鎌継、台持継、尻鋏継、追掛大栓継、稲子差、摑蟻、宮島継、伊須賀継、猿頬棹緑の継手
特記事項	

各事業に係る委員会委員

注：　事業名及び番号は、目次の事業名及び番号に対応（事業名のないものは委員会の設置はない。）している。

〔敬称略・順不同（一部五十音順）〕

〔Ⅰ　国庫補助事業〕

1　木材利用技術開発・普及推進事業

1．1　調査・技術指導推進事業

○　建築用材の乾燥に関する調査委員会

委員長	久田卓興	森林総合研究所木材利用部　加工技術科長
委　員	池田元吉	熊本県林業研究指導所　研究員
〃	越智仁夫	愛媛県林業試験場　研究員
〃	樫原正規	日本木材乾燥施設協会　専務理事
〃	久慈　敏	岩手県林業技術センター　主任専門研究員
〃	黒田尚宏	森林総合研究所木材利用部　乾燥研究室長
〃	小玉牧夫	㈶日本住宅・技術センター　客員研究員
〃	橋本　彰	富山県林業技術センター　研究員
〃	吉田孝久	長野県林業総合センター　研究員

1．2　技術開発研究推進事業

1．2．1　技術開発推進研究会

○　技術開発委員会

委員長	杉山英男	東京大学　名誉教授
委　員	有馬孝禮	東京大学大学院農学生命科学研究科　教授
〃	坂本　功	東京大学大学院工学系研究科　教授
〃	佐々木　光	秋田県立農業短期大学　木材高度加工研究所所長
〃	鷲見博史	森林総合研究所　木材利用部長
〃	渡辺一正	建設省建築研究所　第四研究部長
〃	青木宏之	㈱青木工務店　代表取締役
〃	齋藤陸郎	日東木材産業㈱　代表取締役

1．2．2　技術開発推進事業

○　接着性能評価委員会

委員長	吉田彌明	静岡大学農学部　教授

委　員	小　野　擴　邦	東京大学大学院農学生命科学研究科　助教授
〃	作　野　友　康	鳥取大学農学部　教授
〃	滝　　欽　二	静岡大学農学部　教授
〃	立　花　光　雄	日本接着剤工業会
〃	田　村　　彰	㈶日本合板検査会本部研究室　主査
〃	樋　口　光　夫	九州大学農学部　教授
〃	水　野　泰　嗣	合成樹脂工業協会
〃	本　橋　健　司	建設省建築研究所第二研究部　耐久性研究室長

1．2．3　住宅部材安全性能向上等事業

1．2．3．1　住宅部材安全性能向上事業

○　集成材接合強度委員会

委員長	小　松　幸　平	京都大学木質科学研究所　助教授
委　員	稲　山　正　弘	㈱稲山建築設計事務所　代表取締役
〃	岩　崎　敏　之	日本建築専門学校　教授
〃	大　橋　好　光	東京大学大学院工学系研究科　助手
〃	河　合　直　人	建設省建築研究所基準認証研究センター 認証システム研究室長
〃	金　子　吉　汪	日本集成材工業協同組合　専務理事
〃	小　塚　裕　一	㈱竹中工務店東京本店　課長代理
〃	鈴　木　　基	齋藤木材工業㈱　取締役設計部長
〃	槌　本　敬　大	東京大学大学院農学生命科学研究科　助手
〃	原　田　真　樹	森林総合研究所木材利用部接合研究室　研究官
〃	安　村　　基	静岡大学農学部　助教授

1．2．3．4　薬品処理技術開発事業

○　薬品処理技術開発委員会

委員長	志　澤　寿　保	三共㈱特品開発部　次長
委　員	石　田　英　生	㈱ザイエンス　中央研究所長
〃	沖　　誠　治	フマキラー㈱　特販部長
〃	岡　内　　緑	日本農薬㈱化学品事業部化学品開発グループ　企画役
〃	荊　尾　　浩	児玉化学工業㈱開発部　開発課長
〃	小　林　智　紀	ケミプロ化成㈱　開発技術部長
〃	杉　山　慎　吾	日本マレニット㈱化成品部　取締役部長
〃	豊　永　能　博	神東塗料㈱商品開発室　次長

委　員　　伏　木　清　行　　ケミホルツ㈱　代表取締役
〃　　細　川　哲　郎　　武田薬品工業㈱生活環境カンパニー　主席部員
〃　　梶　田　雅　尚　　長瀬産業㈱化学品第二部　部長代理

1．3　利用技術推進事業

1．3．2　間伐材等小径材利用住宅工法開発事業

○　間伐材等小径材利用住宅工法開発委員会

委員長　　伊　藤　公　雄　　天竜ウッドヴィレッジ㈳　理事長
委　員　　稲　村　吉　則　　㈳ノルトヴィン　理事長
〃　　沓　沢　貞　夫　　スギ内装壁面材販売促進協議会
〃　　小　林　伸　久　　江戸川木材工業㈱　建装部次長
〃　　名　田　いくこ　　N・プランニング
〃　　羽　場　俊　夫　　信州国産材開発㈳　専務理事
〃　　星　野　　浩　　斎藤木材工業㈱　専務取締役
〃　　松　井　　浩　　㈳栃木県木材需要システム　常務理事
〃　　山　下　　豊　　山下木材㈱　常務取締役

2　森林資源有効活用促進調査事業

○　森林資源有効活用促進調査委員会

委員長　　志　水　一　允　　森林総合研究所　木材化工部長
委　員　　大　越　　誠　　森林総合研究所木材化工部　耐候処理研究室長
〃　　黒　須　博　司　　森林総合研究所木材化工部　化学加工科長
〃　　渋　澤　龍　也　　森林総合研究所木材化工部複合化研究室　研究官
〃　　島　田　謹　爾　　森林総合研究所木材化工部　成分利用科長
〃　　角　田　光　利　　森林総合研究所生物機能開発部　きのこ生態研究室長
〃　　林　　良　興　　森林総合研究所木材化工部　材質改良科長
〃　　久　田　卓　興　　森林総合研究所木材利用部　加工技術科長
〃　　平　林　靖　彦　　森林総合研究所木材化工部　機能材料研究室長
〃　　谷田貝　光　克　　森林総合研究所生物機能開発部　森林化学科長

4　木質建築資材技術国際化対策事業

○　木質建材国際化対策委員会

委員長　　川　井　秀　一　　京都大学木質科学研究所　教授
委　員　　梶　田　　熙　　京都府立大学農学部　教授
〃　　鈴　木　滋　彦　　静岡大学農学部　助教授

委　員	関野　登	岩手大学農学部　助教授
〃	林　知行	森林総合研究所木材利用部構造利用科　接合研究室長
〃	堀江秀夫	北海道立林産試験場技術部　成形科長
〃	秋山禎孝	日本合板工業組合連合会　常務理事
〃	安藤直人	東京大学大学院農学生命科学研究科　助教授
〃	原　敬夫	日本繊維板工業会　業務部長
協力委員	浅石英昭	石巻合板工業㈱　常務取締役
〃	井上宏夫	段谷産業㈱開発部　素材開発室長
〃	武井昭雄	ホクシン㈱　東京営業所長
〃	木谷良明	永大産業㈱　パーティクルボード開発室長
〃	斎藤吉之	東京ボード工業㈱　係長
〃	永富　辨	ニチハ㈱開発部　基礎研究室長
〃	藤原邦彦	㈱イワクラ建材部　営業開発室長代理
〃	大亦宏和	日本ノボパン工業㈱　取締役開発室長
〃	五十嵐秀夫	大新合板工業㈱　開発室次長
〃	森　和雄	三井木材工業㈱　開発企画室長
〃	九谷峰弘	住友林業㈱　事業開発部長
〃	山本繁章	大倉工業㈱建材製造本部

5　エンジニアリングウッド性能評価事業

○　エンジニアリングウッド性能評価委員会

委員長	飯島泰男	秋田県農業短期大学木材高度加工研究所　教授
委　員	三橋博三	東北大学工学部　教授
〃	栃木紀郎	筑波大学農林工学系　助教授
〃	秦　正徳	高岡短期大学　助教授
委　員	河合直人	建設省建築研究所基準認証研究センター 認証システム研究室長
〃	林　知行	森林総合研究所木材利用部　接合研究室長
〃	長尾博文	森林総合研究所木材利用部材料性能研究室　主任研究官
〃	工藤　修	北海道立林産試験場性能部　材料性能科長
〃	東野　正	岩手県林業技術センター　上席専門研究員
〃	梅田久男	宮城県林業試験場　木材利用科長
〃	橋爪丈夫	長野県林業総合センター　主任研究員
〃	池田潔彦	静岡県林業技術センター　副主任
〃	中谷　浩	富山県林業技術センター　木材試験場　主任研究員

委　員　　山　吉　栄　作　　三重県林業技術センター　技術吏員
〃　　村　山　英　人　　福岡県森林林業技術センター　研究員
〃　　阿　部　庄　吾　　㈳全国木材組合連合会　検査部長

7　木造建築物耐震性向上緊急対策事業

7．1　木質資材利用技術耐震性向上事業

○　耐震補強等委員会

委員長　　稲　山　正　弘　　㈱稲山建築設計事務所　代表取締役
委　員　　岩　井　　哲　　京都大学防災研究所　助手
〃　　鎌　田　輝　男　　福山大学工学部　教授
〃　　後　藤　正　美　　金沢工業大学環境・土木・建築系　助手
〃　　鈴　木　祥　之　　京都大学防災研究所　助教授
〃　　田　原　　賢　　田原建築設計事務所　所長
〃　　土　井　　正　　大阪市立大学生活科学部　専任講師
〃　　藤　田　宜　紀　　藤田宜紀建築設計事務所　代表取締役
〃　　三　澤　文　子　　Ｍｓ建築設計事務所　代表者

7．2　木質資材適正利用技術研修事業

○　研修企画運営委員会

委員長　　坂　本　　功　　東京大学大学院工学系研究科　教授
委　員　　宮　澤　健　二　　工学院大学工学部　教授
〃　　後　藤　隆　一　　㈳全国木材組合連合会　専務理事
〃　　吉　沢　　健　　㈳全国中小建築業団体連合会　常務理事
〃　　井　上　時　男　　東京都木造住宅・建築物振興関係団体協議会　事務局長

8　住宅資材性能規定化対策事業

8．1　地域材性能規定評価手法普及事業

○　地域材性能評価委員会

委員長　　飯　島　泰　男　　秋田県農業短期大学木材高度加工研究所　教授
委　員　　河　合　直　人　　建設省建築研究所基準認証研究センター
認証システム研究室長
〃　　神　谷　文　夫　　森林総合研究所木材利用部　構造性能研究室長
〃　　長　尾　博　文　　森林総合研究所木材利用部材料性能研究室　主任研究員
〃　　中　谷　　浩　　富山県林業技術センター　木材試験場　主任研究員
〃　　藤　原　拓　哉　　北海道立林産試験場材料性能科　研究職員

委　員　　池　田　潔　彦　　静岡県林業技術センター　副主任
〃　　堀　江　和　美　　㈲木質構造研究所　代表取締役

8．2　木造軸組住宅資材性能把握事業

○　住宅構造体等性能把握委員会

委員長　　大　橋　好　光　　東京大学大学院工学系研究科　助手
委　員　　稲　山　正　弘　　㈱稲山建築設計事務所　代表取締役
〃　　神　谷　文　夫　　森林総合研究所木材利用部　構造性能研究室長
〃　　河　合　直　人　　建設省建築研究所基準認証研究センター
認証システム研究室長
〃　　野　口　弘　行　　明治大学理工学部　助教授
〃　　原　田　真　樹　　森林総合研究所木材利用部接合研究室　研究官
〃　　宮　澤　健　二　　工学院大学工学部　教授
〃　　安　村　　基　　静岡大学農学部森林資源科学科　助教授

9　低コスト住宅資材供給体制整備事業

9．1　住宅資材標準化推進事業

○　住宅資材標準化委員会

委員長　　藤　澤　好　一　　芝浦工業大学工学部　教授
委　員　　青　木　宏　之　　㈱青木工務店　代表取締役
〃　　小　山　祐　司　　㈱榊住建　代表取締役
〃　　後　関　和　之　　㈱大和工務店　代表取締役
〃　　桜　井　秀　彌　　征矢野建材㈱　代表取締役
〃　　佐々木　幹　哉　　㈱公住工務店　代表取締役
〃　　佐　野　元　信　　㈱大丸ハウス　代表取締役
〃　　中　野　栄　吉　　㈱中野工務店　代表取締役

○　木造住宅構造設計手法開発委員会

委員長　　坂　本　　功　　東京大学大学院工学系研究科　教授
委　員　　稲　山　正　弘　　㈱稲山建築設計事務所　代表取締役
〃　　大　橋　好　光　　東京大学大学院工学系研究科　助手
〃　　河　合　直　人　　建設省建築研究所基準認証研究センター
認証システム研究室長
〃　　宮　澤　健　二　　工学院大学工学部　教授
〃　　村　山　雅　美　　近畿大学理工学部　専任講師

○　木質構造設計委員会

委員長	坂　本　　功	東京大学大学院工学系研究科　教授
委　員	有　馬　孝　禮	東京大学大学院農学生命科学研究科　教授
〃	稲　山　正　弘	㈱稲山建築設計事務所　代表取締役
委　員	大　橋　好　光	東京大学大学院工学系研究科　助手
〃	神　谷　文　夫	森林総合研究所木材利用部　構造性能研究室長
〃	河　合　直　人	建設省建築研究所基準認証研究センター 認証システム研究室長
〃	野　口　弘　行	明治大学理工学部　助教授
〃	平　嶋　義　彦	名古屋大学農学部　教授
〃	宮　澤　健　二	工学院大学工学部　教授

9．2　木質建材利用合理化事業

○　木質建材利用合理化委員会

委員長	稲　山　正　弘	㈱稲山建築設計事務所　代表取締役
委　員	井戸田　秀　樹	名古屋工業大学社会開発工学科（建築系）　助教授
〃	岩　崎　敏　之	日本建築専門学校　教授
〃	大　橋　好　光	東京大学大学院工学系研究科　助手
〃	鎌　田　輝　男	福山大学工学部　教授
〃	神　谷　文　夫	森林総合研究所木材利用部　構造性能研究室長
〃	後　藤　正　美	金沢工業大学環境・土木・建築系　助手
〃	小　松　幸　平	京都大学木質科学研究所　助教授
〃	徳　田　迪　夫	三重大学生物資源学部　教授
協力委員	秋　山　禎　孝	全国ＬＶＬ協会
〃	金　子　吉　汪	日本集成材工業協同組合　専務理事
〃	新　居　健　二	㈱ポラス暮らし科学研究所　課長
〃	福　本　雅　嗣	住友林業㈱　技師長
〃	掘　川　重　幸	中国木材㈱　常務取締役

10　木造住宅生産近代化推進事業

○　木造住宅工事仕様調査委員会

委員長	大　橋　好　光	東京大学大学院工学系研究科　助手
委　員	前　川　秀　幸	職業能力開発大学校　講師
〃	宮　村　雅　史	建設省建築研究所第二研究部有機材料研究室　研究員

委　員	軽　部　正　彦	森林総合研究所木材利用部接合研究室　研究官
〃	齋　藤　博　昭	住宅金融公庫建設サービス部　技術開発課長
〃	辻　野　利　春	日本電建㈱建築部　商品開発課長
〃	田野邊　幸　裕	㈱細田工務店　取締役部長
〃	尾　崎　幸　平	尾崎建設㈱　取締役
協　力 ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	青　山　正　昴	㈱ＮＯＶＡＳ建築設計事務所　代表取締役
〃	新　井　信　吉	㈱新井建築工学研究所　代表取締役
〃	片　岡　泰　子	㈱お茶の水設計工房　取締役
〃	近　藤　　稔	㈱集研アトリエ　代表取締役

〔Ⅱ　国庫受託（請負）事業〕

1　新しい木造住宅構法の技術開発検討事業

○　新木造住宅構法開発委員会

委員長	坂本　功	東京大学大学院工学系研究科　教授
委　員	吉田卓郎	工学院大学工学部　教授
〃	宮澤健二	工学院大学工学部　教授
〃	秋山哲一	東洋大学工学部　助教授
〃	松留慎一郎	職業能力開発大学校　助教授
〃	大橋好光	東京大学大学院工学系研究科　助手
〃	河合直人	建設省建築研究所基準認証研究センター 認証システム研究室長
〃	神谷文夫	森林総合研究所木材利用部　構造性能研究室長
〃	高野愛治郎	㈳全国中小建築工事業団体連合会　理事
〃	菰田勇司	全国建設労働組合総連合　中央執行委員
〃	福本雅嗣	㈳日本木造住宅産業協会　技術開発委員長
〃	土澤　脩	㈳日本ハウスビルダー協会　戸建住宅委員会委員
協　力 ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	三井所清典	㈱アルセッド建築研究所　代表取締役所長
〃	大倉靖彦	㈱アルセッド建築研究所　取締役副所長
〃	石塚正和	㈱アルセッド建築研究所
〃	小口　亮	㈱アルセッド建築研究所

○　新木造住宅構法開発委員会ワーキング部会

主　査	大橋好光	東京大学大学院工学系研究科　助手
委　員	吉田卓郎	工学院大学工学部　教授
〃	秋山哲一	東洋大学工学部　助教授
〃	松留慎一郎	職業能力開発大学校　助教授
〃	高野愛治郎	㈳全国中小建築工事業団体連合会　理事
〃	菰田勇司	全国建設労働組合総連合　中央執行委員
〃	土澤　脩	㈳日本ハウスビルダー協会　戸建住宅委員会委員
協力委員	橋本久道	加藤橋本建築設計事務所　代表取締役
〃	栗田紀之	東京大学大学院工学系研究科
協　力 ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	三井所清典	㈱アルセッド建築研究所　代表取締役所長
〃	大倉靖彦	㈱アルセッド建築研究所　取締役副所長
〃	石塚正和	㈱アルセッド建築研究所

協　　力　小　口　　亮　　㈱アルセッド建築研究所
ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ

2　木造住宅に対する動的実験のデータ収集並びに解析手法の調査業務

○　木造住宅の耐震化に関する研究委員会

委員長	中　野　清　司	東京電機大学工学部　教授
委　員	石　丸　辰　治	日本大学理工学部　教授
〃	木　村　俊　彦	㈱木村俊彦構造設計事務所　所長
〃	久　保　哲　夫	名古屋工業大学社会開発工学科　教授
〃	坂　本　　功	東京大学大学院工学系研究科　教授
〃	鈴　木　　有	秋田県立農業短期大学木材高度加工研究所　教授
〃	村　上　雅　也	千葉大学工学部　教授
〃	安　村　　基	静岡大学農学部森林資源科学科　助教授
〃	大　谷　圭　一	科学技術庁防災科学技術研究所　防災総合研究部長
〃	箕　輪　親　宏	科学技術庁防災科学技術研究所防災総合研究部　流動研究官
〃	小　川　信　行	科学技術庁防災科学技術研究所　耐震工学研究室長
〃	山　下　邦　博	消防庁消防研究所　第一研究部長
〃	関　沢　　愛	消防庁消防研究所第一研究部　情報処理研究室長
〃	鈴　木　恵　子	消防庁消防研究所第一研究部情報処理研究室　研究員
〃	吉　原　　浩	消防庁消防研究所第一研究部　施設安全研究室長
〃	寒河江　幸　平	消防庁消防研究所第一研究部施設安全研究室　主任研究官
〃	松　原　美　之	消防庁消防研究所第三研究部　情報処理研究室長
〃	宮　武　　敦	森林総合研究所木材利用部集成加工研究室　主任研究官
〃	神　谷　文　夫	森林総合研究所木材利用部　構造性能研究室長
〃	杉　本　健　一	森林総合研究所木材利用部構造性能研究室　研究官
〃	三　井　信　宏	森林総合研究所木材利用部構造性能研究室　研究官
〃	林　　知　行	森林総合研究所木材利用部　接合研究室長
〃	軽　部　正　彦	森林総合研究所木材利用部接合研究室　研究官
〃	原　田　真　樹	森林総合研究所木材利用部接合研究室　研究官
〃	長　尾　博　文	森林総合研究所木材利用部材料性能研究室　主任研究官
〃	加　藤　英　雄	森林総合研究所木材利用部材料性能研究室　研究員
〃	渡　辺　一　正	建設省建築研究所　第四研究部長
〃	犬　飼　瑞　郎	建設省建築研究所第四研究部実大構造物研究室　主任研究官
〃	河　合　直　人	建設省建築研究所基準認証研究センター 認証システム研究室長
〃	飯　場　正　紀	建設省建築研究所第三研究部　基礎研究室長

委　員	山　口　修　由	建設省建築研究所第三研究部耐風研究室	主任研究員
〃	五十田　　博	建設省建築研究所第三研究部基構造究室	研究員

〔Ⅲ　一般受託事業〕

3　宮崎県木材試験研究体制整備基本計画策定調査事業

○　宮崎県木材試験研究体制整備基本計画策定委員会

委員長	大熊幹章	九州大学農学部　教授
委　員	赤波江　紀	宮崎県　林務部長
〃	有馬孝禮	東京大学大学院農学生命科学研究科　教授
〃	太田貞明	森林総合研究所　研究管理官
〃	北原龍士	宮崎大学農学部　教授
〃	倉田久敬	高岡短期大学　教授
〃	小松幸平	京都大学木質科学研究所　助教授
〃	田尻徳明	宮崎県商工労働部　工業振興課長
〃	中村徳孫	宮崎大学　名誉教授
〃	宮田義臣	宮崎県林務部　林政企画課長
〃	米良唯彦	宮崎県土木部　営繕課長

5　平成９年度特定ＪＡＳ規格等設定調査事業

○　製材ＪＡＳ検討委員会

委員長	有馬孝禮	東京大学大学院農学生命科学研究科　教授
委　員	熱海壽夫	㈳全国中小建築工事業団体連合会　常任理事
〃	阿部庄吾	㈳全国木材組合連合会　検査部長
〃	飯泉勝男	㈳日本木造住宅産業協会　技術開発部長
〃	池田和行	院庄林業㈱　副社長
〃	神谷文夫	森林総合研究所木材利用部　構造性能研究室長
〃	河合直人	建設省建築研究所基準認証研究センター　認証システム研究室長
〃	黒田尚宏	森林総合研究所木材利用部　乾燥研究室長
〃	田中俊成	森林総合研究所木材利用部　材料性能研究室長
〃	長尾博文	森林総合研究所木材利用部　構造利用科　主任研究官
〃	西村勝美	森林総合研究所木材利用部　特性科長
〃	久田卓興	森林総合研究所木材利用部　加工技術科長
〃	麓　英彦	カナダ林産業審議会　技術顧問
〃	松尾昭男	北海道林産物検査会検査部　次長
〃	山口郁雄	米国西部木材製品協会　日本総代表

6　中古木造住宅の性能評価手法の開発に関する基礎的研究事業

○　中古住宅評価手法研究委員会

委員長	有馬孝禮	東京大学大学院農学生命科学研究科　教授
委　員	佐藤雅俊	建設省建築研究所第二研究部　材料環境研究室長
〃	中島史郎	建設省建築研究所第二研究部有機材料研究室　主任研究員
〃	宮村雅史	建設省建築研究所第二研究部有機材料研究室　研究員

9　木造住宅耐震講習会事業

○　木造住宅耐震診断講習会考査課題作成委員会

委員長	坂本　功	東京大学大学院工学系研究科　教授
委　員	鈴木秀三	職業能力開発大学校　教授
〃	大橋好光	東京大学大学院工学系研究科　助手
〃	佐藤雅一	㈳全国中小建築工事業団体連合会　技術専門委員

○　木造住宅耐震診断講習会履修効果判定委員会

委員長	坂本　功	東京大学大学院工学系研究科　教授
委　員	宮澤健二	工学院大学工学部　教授
〃	小橋千恵子	㈶住宅産業研修財団　課長
〃	野村信之	㈶日本住宅・木材技術センター　専務理事

13　知っておきたい木の知識事業

○　「知っておきたい木の知識」編集委員会

委員長	西村勝美	森林総合研究所木材利用部　特性科長
委　員	井上いづみ	㈱クリエイト井上　代表取締役
〃	小西　信	㈱木構造振興　専務理事
〃	筒本卓造	㈶日本木材総合情報センター　木のなんでも相談室長

〔Ⅳ　試験承認・認定等事業〕

1　木造住宅合理化システム認定事業（第９次）

○　木造住宅合理化システム認定委員会

委員長	杉　山　英　男	東京大学　名誉教授
委　員	有　馬　孝　禮	東京大学大学院農学生命科学研究科　教授
〃	上　杉　　啓	東洋大学工学部　教授
〃	中　田　雅　資	住宅・都市整備公団　建築技術部長
〃	坂　本　　功	東京大学大学院工学系研究科　教授
〃	渋　江　侑　広	住宅金融公庫　建設サービス部長
〃	井　上　敞　雄	森林総合研究所　次長兼木材利用部長
〃	高　木　任　之	㈳日本木造住宅産業協会　専務理事
〃	中　村　哲　男	㈳全国中小建築業団体連合会　副会長
〃	長谷川　匡　則	㈳日本ハウスビルダー協会　専務理事
〃	肱　黒　弘　三	関東学院大学工学部　教授
〃	塚　田　市　朗	㈶日本建築センター　評定部長

○　木造住宅合理化システム評価委員会

委員長	坂　本　　功	東京大学大学院工学系研究科　教授
委　員	有　馬　孝　禮	東京大学大学院農学生命科学研究科　教授
〃	斉　藤　博　昭	住宅金融公庫建設サービス部　技術開発課長
〃	八　野　行　正	住宅金融公庫建設サービス部　建設業務課長
〃	肱　黒　弘　三	関東学院大学工学部　教授
〃	飯　泉　勝　男	㈳日本木造住宅産業協会　技術開発部長

○　木造住宅合理化システム構造評定委員会

委員長	坂　本　　功	東京大学大学院工学系研究科　教授
委　員	有　馬　孝　禮	東京大学大学院農学生命科学研究科　教授
〃	仲　田　正　徳	住宅金融公庫建設サービス部建設業務課　調査役
〃	河　田　　崇	住宅金融公庫建設サービス部技術開発課　調査役

○　木造住宅合理化システム耐久性評定委員会

委員長	肱　黒　弘　三	関東学院大学工学部　教授
委　員	鈴　木　憲太郎	森林総合研究所木材加工部　防腐研究室長
〃	仲　田　正　徳	住宅金融公庫建設サービス部建設業務課　調査役
〃	河　田　　崇	住宅金融公庫建設サービス部技術開発課　調査役

委　員　　宮　村　雅　史　　建設省建築研究所第二研究部有機材料研究室　研究員

2　含水率計性能認定事業

○　含水率計の性能認定事業に関する審査委員会

委員長　　久　田　卓　興　　森林総合研究所木材利用部　加工技術科長

委　員　　信　田　　聰　　東京大学大学院農学生命科学研究科　助教授

〃　　折　笠　定　勝　　㈳日本木造住宅産業協会　生産技術部長

〃　　阿　部　庄　吾　　㈳全国木材組合連合会　検査部長

〃　　宮　村　雅　史　　建設省建築研究所第二研究部有機材料研究室　研究員

3　床用現場接着剤等認定試験事業

○　床用現場接着剤認定委員会

委員長　　今　泉　勝　吉　　工学院大学　名誉教授

委　員　　河　田　　崇　　住宅金融公庫建設サービス部技術開発課　調査役

〃　　吉　田　彌　明　　静岡大学農学部　教授

〃　　信　田　　聰　　東京大学大学院農学生命科学研究科　助教授

〃　　本　橋　健　司　　建設省建築研究所第二研究部　耐久正研究室長

〃　　井　上　明　生　　森林総合研究所木材加工部　接着接合研究室長

5　接合金物試験承認事業

○　木造住宅用接合金物審査委員会

委員長　　有　馬　孝　禮　　東京大学大学院農学生命科学研究科　教授

委　員　　徳　田　迪　夫　　三重大学生物資源学部　教授

〃　　佐　藤　雅　俊　　建設省建築研究所第二研究部　材料環境研究室長

〃　　山　口　修　由　　建設省建築研究所第三研究部耐風研究室　主任研究員

〃　　軽　部　正　彦　　森林総合研究所木材利用部接合研究室　研究官

〃　　河　田　　崇　　住宅金融公庫建設サービス部技術開発課　調査役

〃　　佐　藤　雅　一　　㈳全国中小建築工事業団体連合会　技術専門委員

協力委員　屋　代　栄　久　　木造住宅優良接合金物推進協議会

7　優良木質建材等認証事業

○　優良木質建材等認証評価・技術委員会

◎評価委員　雨　宮　昭　二　　㈳日本木材加工技術協会　副会長

〃　　有　馬　孝　禮　　東京大学大学院農学生命科学研究科　教授

〃　　犬　伏　由利子　　消費科学連合会　副会長

評価委員	尾　崎　平八郎	㈳全国中小建築工事業団体連合会　副会長
〃	神　山　幸　弘	早稲田大学理工学部　教授
〃	後　藤　隆　一	㈳全国木材組合連合会　専務理事
〃	渋　江　侑　広	住宅金融公庫　建設サービス部長
※〃	鷲　見　博　史	森林総合研究所　木材利用部長
〃	高　木　任　之	㈳日本木造住宅産業協会　専務理事
〃	塚　田　市　朗	㈶日本建築センター　評定部長
※〃	筒　本　卓　造	㈶日本木材総合情報センター　木のなんでも相談室長
〃	深　井　弘二郎	㈶日本合板検査会　専務理事
企画委員	阿　部　庄　吾	㈳全国木材組合連合会　検査部長
〃	安　藤　直　人	東京大学大学院農学生命科学研究科　助教授
〃	河　田　　崇	住宅金融公庫建設サービス部技術開発課　調査役
〃	木　村　　完	㈶日本合板検査会　常務理事
〃	佐　藤　雅　俊	建設省建築研究所第二研究部　材料環境研究室長
専門委員	檜　垣　宮　都	東京農業大学林学科　教授
〃	久　田　卓　興	森林総合研究所木材利用部　加工技術科長
〃	平　嶋　義　彦	名古屋大学農学部　教授
〃	藤　原　勝　敏	森林総合研究所木材利用部　製材研究室長
〃	宮　武　　敦	森林総合研究所木材利用部集成材加工研究室　主任研究官
〃	松　尾　昭　男	㈳北海道林産物検査会検査部　次長
〃	山　本　幸　一	森林総合研究所木材化工部　防腐研究室長

注：1　◎印の委員は、評価委員会の座長

2　○印の委員は、技術委員会の委員長

3　※印の委員は、企画委員を兼ねる。

4　評価委員会は、評価委員をもって構成する。

5　技術委員会は、企画委員及び専門委員をもって構成する。

8　新世代木造住宅供給システム認定事業（第５次）

○　新世代木造住宅システム認定委員会

委員長	坂　本　　功	東京大学大学院工学系研究科　教授
委　員	有　馬　孝　禮	東京大学大学院農学生命科学研究科　教授
〃	笹　田　己　由	全国建設労働組合総連合　住宅対策部長
〃	鎌　田　宜　夫	㈶ハウジングアンドコミュニティ財団　専務理事
〃	渋　江　侑　広	住宅金融公庫　建設サービス部長

委　員	高　木　任　之	㈳日本木造住宅産業協会　専務理事
〃	中　川　　勝	㈳全国中小建築業団体連合会　専務理事
〃	野　村　信　之	㈶日本住宅・木材技術センター　専務理事
〃	長谷川　匡　則	㈳日本ハウスビルダー協会　専務理事
〃	吉　田　倬　郎	工学院大学工学部　教授

○　新世代木造住宅供給システム認定委員会

委員長	吉　田　倬　郎	工学院大学工学部　教授
委　員	大　澤　元　毅	建設省建築研究所第五研究部　居住環境研究室長
〃	大　橋　好　光	東京大学大学院工学系研究科　助手
〃	松　留　慎一郎	職業能力開発大学校　助教授

9　木造住宅工事仕様等性能評価事業

○　性能評価委員会

委員長	今　泉　勝　吉	工学院大学　名誉教授
委　員	坂　本　　功	東京大学大学院工学系研究科　教授
〃	肱　黒　弘　三	関東学院大学工学部　教授
〃	菅　原　進　一	東京大学大学院工学系研究科　教授
〃	有　馬　孝　禮	東京大学大学院農学生命科学研究科　教授
〃	井　上　勝　夫	日本大学理工学部　助教授
〃	渋　江　侑　広	住宅金融公庫　建設サービス部長

○　構造評定委員会

委員長	坂　本　　功	東京大学大学院工学系研究科　教授
委　員	有　馬　孝　禮	東京大学大学院農学生命科学研究科　教授
〃	宮　澤　健　二	工学院大学工学部　教授
〃	大　橋　好　光	東京大学大学院工学系研究科　助手
協力委員	八　野　行　正	住宅金融公庫建設サービス部　建設業務課長
〃	仲　田　正　徳	住宅金融公庫建設サービス部建設業務課　調査役
〃	斉　藤　博　昭	住宅金融公庫建設サービス部　技術開発課長
〃	河　田　　崇	住宅金融公庫建設サービス部技術開発課　調査役

○　防耐火評定委員会

委員長	菅　原　進　一	東京大学大学院工学系研究科　教授
委　員	長谷見　雄　二	建設省建築研究所第五研究部　防火研究室長

委　員	佐　藤　　寛	武蔵工業大学工学部　講師
協力委員	八　野　行　正	住宅金融公庫建設サービス部　建設業務課長
〃	仲　田　正　徳	住宅金融公庫建設サービス部建設業務課　調査役
〃	斉　藤　博　昭	住宅金融公庫建設サービス部　技術開発課長
〃	河　田　　崇	住宅金融公庫建設サービス部技術開発課　調査役

○　耐久性評定委員会

委員長	肱　黒　弘　三	関東学院大学工学部　教授
委　員	宮　村　雅　史	建設省建築研究所第二研究部有機材料研究室　研究員
〃	鈴　木　憲太郎	森林総合研究所企画調整部　海外森林資源保全研究チーム長
〃	濱　田　　勝	㈶性能保証住宅登録機構　技術・審査部長
協力委員	八　野　行　正	住宅金融公庫建設サービス部　建設業務課長
〃	仲　田　正　徳	住宅金融公庫建設サービス部建設業務課　調査役
〃	斉　藤　博　昭	住宅金融公庫建設サービス部　技術開発課長
〃	河　田　　崇	住宅金融公庫建設サービス部技術開発課　調査役

○　居住性評定委員会

委員長	井　上　勝　夫	日本大学理工学部　助教授
委　員	福　島　寛　和	建設省建築研究所第五研究部　居住環境研究室長
協力委員	八　野　行　正	住宅金融公庫建設サービス部　建設業務課長
〃	仲　田　正　徳	住宅金融公庫建設サービス部建設業務課　調査役
〃	斉　藤　博　昭	住宅金融公庫建設サービス部　技術開発課長
〃	河　田　　崇	住宅金融公庫建設サービス部技術開発課　調査役

〔Ⅴ　技術開発事業〕

1　ＩＳＯ／ＴＣ１６５国内審議会

○　ＩＳＯ／ＴＣ１６５（木質構造）国内審議会委員会

委員長	杉　山　英　男	東京大学　名誉教授
委　員	有　馬　孝　禮	東京大学大学院農学生命科学研究科　教授
〃	坂　本　　功	東京大学大学院工学系研究科　教授
〃	佐々木　　光	秋田県立農業短期大学　木材高度加工研究所長
〃	鷲　見　博　史	森林総合研究所　木材利用部長
〃	渡　辺　一　正	建設省建築研究所　第四研究部長
〃	青　木　宏　之	㈱青木工務店　代表取締役
〃	齋　藤　陸　郎	日東木材産業㈱　代表取締役

〈集成材分科会〉

主　査	倉　田　久　敬	高岡短期大学産業工芸学科　教授
委　員	五十田　　博	建設省建築研究所構造研究室　研究員
〃	金　子　吉　汪	日本集成材工業協同組合　専務理事
〃	滝　　欽　二	静岡大学農学部　教授
〃	丸　山　　武	北海道立林産試験場技術部　主任研究員
〃	宮　武　　敦	森林総合研究所集成加工研究室　主任研究官
〃	安　村　　基	静岡大学農学部　助教授
協力委員	原　　敬　夫	日本繊維板工業会　業務部長

〈木質構造分科会〉

主　査	安　村　　基	静岡大学農学部　助教授
委　員	井戸田　秀　樹	愛知産業大学造形学部　助教授
〃	大　橋　好　光	東京大学大学院工学系研究科　助手
〃	折　笠　定　勝	㈳日本木造住宅産業協会　生産技術部長
〃	河　合　直　人	建設省建築研究所基準認証研究センター 認証システム研究室長
〃	原　田　真　樹	森林総合研究所木材利用部接合研究室　研究官

〈木材保存分科会〉

主　査	高　橋　旨　象	京都大学木質科学研究所　教授
委　員	石　田　英　生	日本木材防腐工業組合　技術委員長
〃	佐　藤　雅　俊	建設省建築研究所第二研究部　材料環境研究室長

委　員	鈴　木　憲太郎	森林総合研究所企画調整部　海外森林資源保全研究チーム長

〈製材分科会〉

主　査	神　谷　文　夫	森林総合研究所木材利用部　構造性能研究室長
委　員	阿　部　庄　吾	㈳全国木材組合連合会　検査部長
〃	飯　島　泰　男	秋田県立農業短期大学木材高度加工研究所　教授
〃	加　藤　英　雄	森林総合研究所木材利用部材料性能研究室　研究官
〃	河　合　直　人	建設省建築研究所基準認証研究センター 認証システム研究室長
〃	祖父江　信　夫	静岡大学農学部　教授
〃	長　尾　博　文	森林総合研究所木材利用部材料性能研究室　主任研究官
〃	伏　谷　賢　美	東京農工大学農学部植物材料学　教授

2　木質建材環境問題

○　木質建材環境問題委員会

委員長	吉　田　彌　明	静岡大学農学部　教授
委　員	井　上　明　生	森林総合研究所木材加工部　接着接合研究室長
〃	志　澤　寿　保	三共㈱　特品開発部次長
〃	信　田　　聡	東京大学大学院農学生命科学研究科　助教授
〃	末　吉　修　三	森林総合研究所木材利用部　木質環境研究室長
〃	鈴　木　憲太郎	森林総合研究所企画調整部　海外森林資源保全研究チーム長
〃	富　田　文一郎	筑波大学農林工学系　教授
〃	名　波　直　道	静岡大学農学部森林資源科学科　助手
〃	本　橋　健　司	建設省建築研究所第二研究部　耐久性研究室長
〃	阿　部　庄　吾	㈳全国木材組合連合会　検査部長
〃	石　田　英　生	日本木材防腐工業組合　技術委員長
〃	井　上　雅　雄	日本接着剤工業会
〃	岩　崎　克　巳	㈳全国木材保存協会　常務理事
〃	植　田　国　弘	日本複合床板工業会　技術委員長
〃	浦　田　恒　彦	全国天然木化粧合単板工業協同組合連合会　専務理事
〃	大　海　敬　治	住友林業㈱筑波研究所　主任研究員
〃	大　槻　誠　治	㈳全国中小建築工事業団体連合会　業務課長
〃	金　子　吉　汪	日本集成材工業協同組合　専務理事
〃	見　城　芳　久	日本木材保存剤工業会　事務局長
〃	正　札　　肇	日本合板工業組合連合会　対策委員

委　員	田　村　　彰	(財)日本合板検査会本部研究室　主査
〃	萩　尾　勝　彦	住友林業(株)筑波研究所　主任研究員
〃	飯　泉　勝　夫	(社)日本木造住宅産業協会　技術開発部長
〃	原　　敬　夫	日本繊維板工業会　業務部長
〃	布施谷　善　郎	合成樹脂工業協会　技術委員長
〃	間　崎　泰　光	ニッピンド(株)　専務取締役
〃	松　田　紀　元	日本木材輸入協会　南洋材部会長
〃	吉　澤　健　次	日本プリント・カラー合板工業組合
〃	吉　澤　友　次	(社)日本ツーバイフォー建築協会　技術部長
〃	吉　村　継　夫	(社)日本ハウスビルダー協会　企画調査部次長
ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰ	石　井　邦　夫	(財)住宅・建設省エネルギー機構環境研究室　主席研究員
〃	岡　屋　武　幸	(財)ベターリビング　理事　住宅部品ＰＬセンター　室長
〃	木　村　　完	(財)日本合板検査会　常務理事
〃	芝　　剛　史	三菱総研産業経済部　第一研究室長
〃	小　林　靖　尚	三菱総研産業経済部第一研究室　研究員

〔Ⅵ　普及事業〕

1　針葉樹製材乾燥技術研修会

○　針葉樹製材乾燥技術者研修試験委員会

委員長	久　田　卓　興	森林総合研究所木材利用部　加工技術科長
委　員	信　田　　聰	東京大学大学院農学部生命科学研究科　助教授
〃	小　林　好　紀	秋田県農業短期大学木材高度加工研究所　教授

付－２　　平成９年度成果物一覧表

平成９年度に作成された成果報告及び出版物は次のとおりである。

（１）成　果　報　告

1　平成９年度日本住宅・木材技術センター事業報告書（農林水産省補助事業総括編）
2　平成９年度日本住宅・木材技術センター事業報告書（総集編）
3　調査事業報告書（建築用木材の乾燥に関する調査）
4　技術開発推進事業報告書（製材の力学的性質に関する資料の翻訳）
5　性能標準作成事業報告書
6　住宅部材安全性能向上事業報告書（集成材の強度性能評価）
7　〃　（外装用木質材料の耐候性・耐久性評価）
8　南方樹等利用推進事業報告書
9　木質材料防耐火性能開発事業報告書
10　薬品処理技術開発事業報告書
11　建築用木材性能評価事業報告書
12　間伐材等小径材利用住宅工法開発事業報告書
13　木質材料資料整備事業報告書（木材乾燥マニュアル下（翻訳））
14　森林資源有効活用促進調査事業報告書
15　ティンバーエンジニア養成事業報告書
16　ティンバーエンジニアマニュアル作成事業報告書(図解木造立体トラス構造)
17　〃　(木製サッシ設計･製造･性能規格等)
18　〃　(木材保護着色塗料品質評価)
19　先進木質建築資材技術導入促進事業報告書
20　先進木質建築資材性能評価事業報告書（木質ボードの利用技術および製品の開発）
21　〃　（ＬＶＬの耐火性能開発）
22　エンジニアリングウッド性能評価事業報告書
23　木質製品予防的管理促進事業報告書
24　木造建築物耐震性向上緊急対策事業報告
25　地域材性能規定評価手法普及事業報告書
26　木造軸組住宅資材性能把握事業報告書
27　住宅資材標準化指導事業報告書
28　住宅資材標準化審査事業報告書（その１）
29　〃　（その２）
30　〃　（その３）
31　住宅資材標準化普及事業報告書（針葉樹材乾燥マニュアル）

32　木質建材利用合理化事業報告書（マニュアル作成）
33　　〃　　（木質建材技術実用化モデルの開発　その１）
34　　〃　　（　　〃　　その２）
35　新しい木造住宅構法の技術開発検討業務報告書
36　新しい木造住宅構法の技術開発検討関連資料収集業務報告書
37　木造住宅工事仕様調査報告書
38　木造住宅に対する動的実験データ収集、並びに解析手法の調査報告書（建築研究所委託）
39　中古木造住宅の性能評価手法の開発に関する基礎的研究報告書
（(財)日本住宅総合センター委託）
40　宮崎県木材試験研究体制整備基本計画書（宮崎県委託）
41　平成９年度特定ＪＡＳ規格等設定調査事業報告書（(社)日本農林規格協会委託）
42　流域林産加工体制整備促進対策事業報告書（福島県双葉木材協同組合委託）
43　知っておきたい木の知識（（財）日本木材総合情報センター委託）
44　木材貿易安定化促進交流事業委託事業報告書（製材関係）
45　　〃　　（木質構造関係）
46　　〃　　（木材保存関係）
47　　〃　　（集成材関係）
48　ＩＳＯ／ＴＣ１６５国内審議会委員会報告書（製材分科会）
49　　〃　　（木質構造分科会）
50　　〃　　（木材保存分科会）
51　　〃　　（集成材分科会）
52　木質建材環境問題委員会報告書

（２）　出 版 及 び 普 及

1　財団法人 日本住宅・木材技術センター概要（平成９年度）
2　機関誌「住宅と木材」
3　針葉樹製材乾燥技術者研修会テキスト
4　第８次 木造住宅合理化認定システム梗概集
5　バリアフリー住宅ディテール集
6　阪神・淡路大震災木造住宅震災記録図説
7　木造住宅震災メカニズム図説
8　写真で見る接合金物の使い方
9　木材のすすめ
10　木造校舎は教育を支援する
11　構造用集成材（使い方シリーズ④）
12　建築用木材の性質（改訂版）